

# 農業協同組合要覧

平成30年版

平成29事業年度

第70号

福 島 県



## 凡 例

1 この要覧は、県内農業協同組合〈総合農協〉の平成29事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

### 総合農協

事業年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査対象組合数		17	17	17	5	5
うち収録組合数		17	17	17	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	1	1	1	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	1	1	1	0	0
	5,000戸以上	15	15	15	5	5

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

3 この要覧中、期間に関するものは、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、平成29事業年度(H29.3.1～H30.2.28)末現在の数字である。

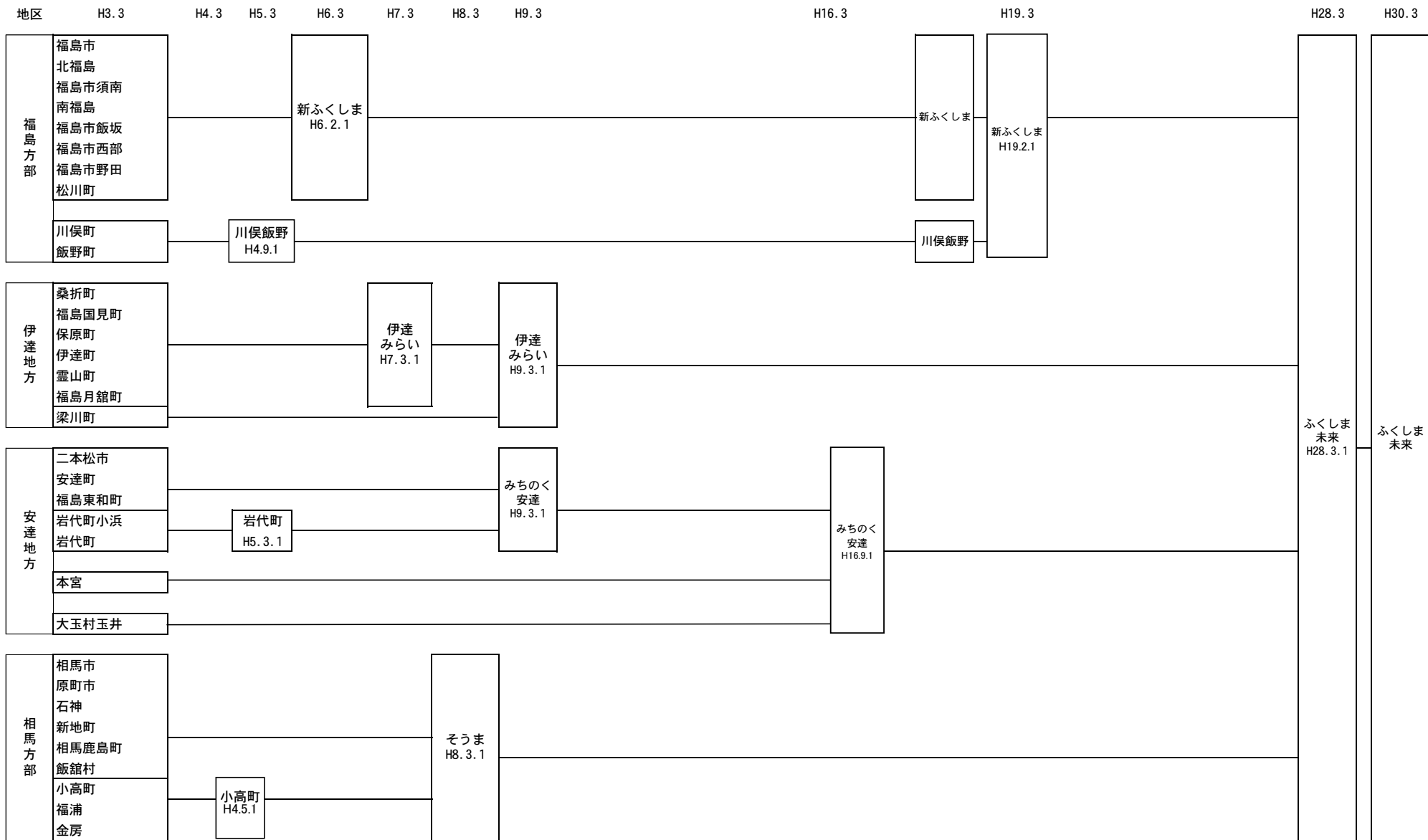
4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

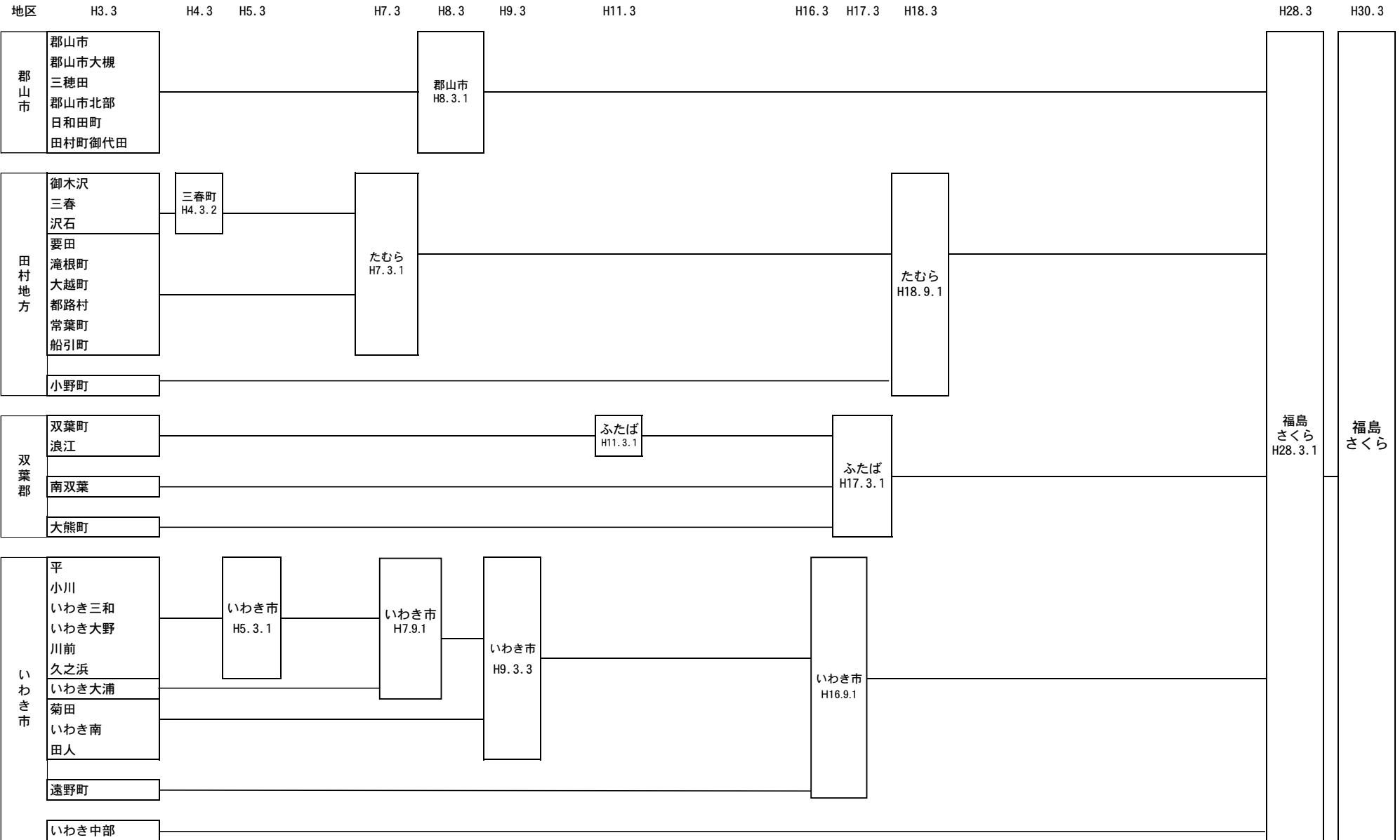
5 全国との比較において、全国数値は平成28事業年度、県数値は平成29事業年度（総合農協データのみで算出）となる。

## 目 次

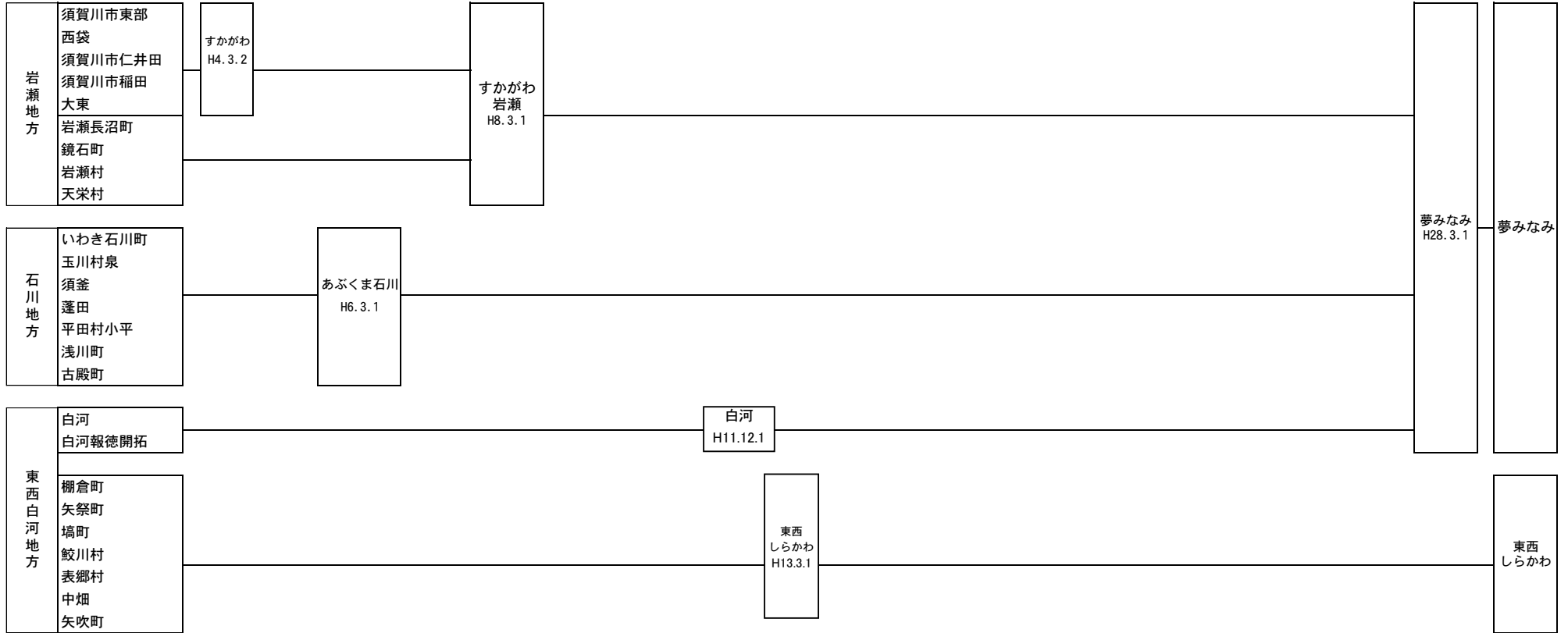
新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	27
(2) 共済事業	33
(3) 購買事業	34
(4) 販売事業	37
(5) 指導事業	40
III 総合農協・連合会等一覧表	44

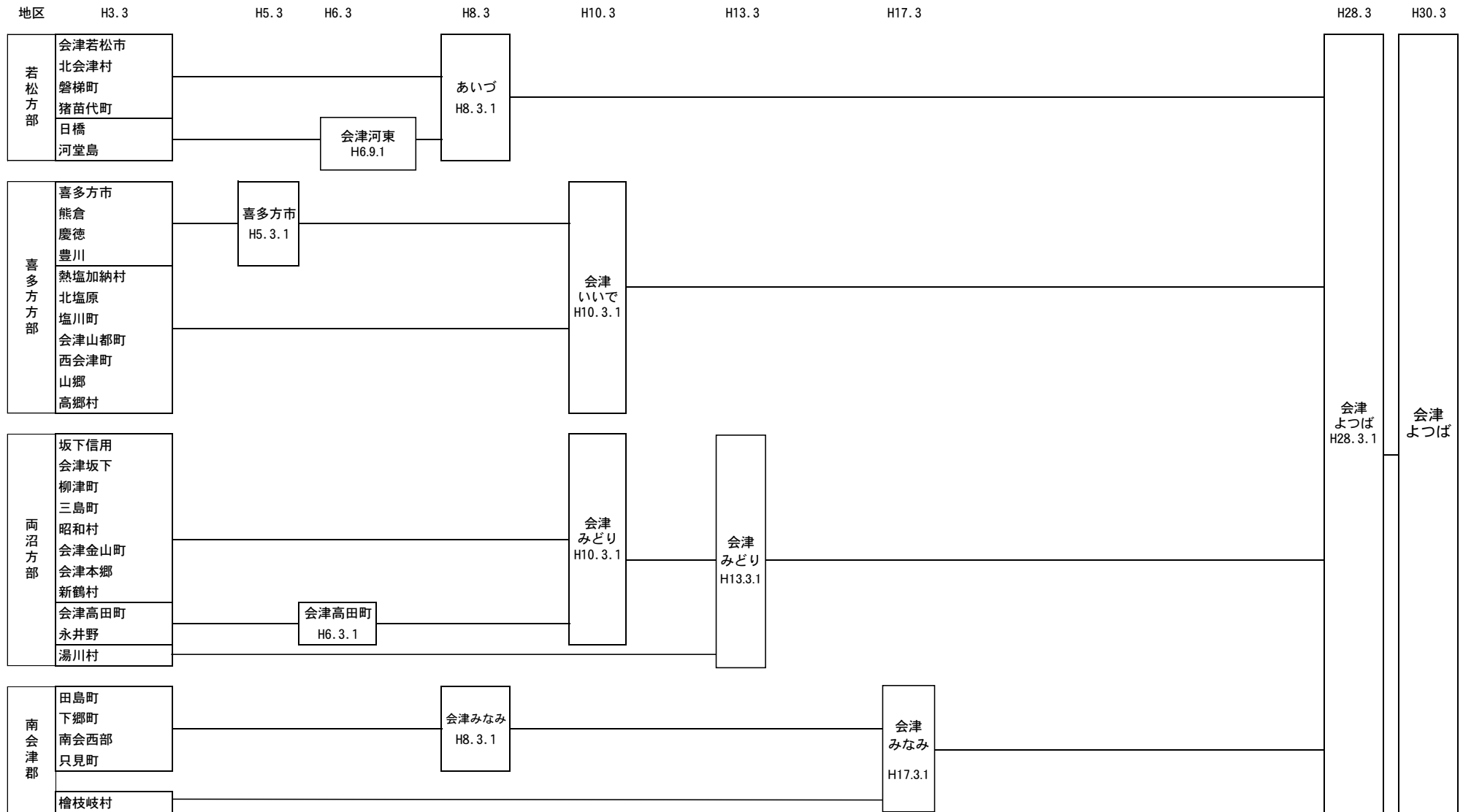
福島県における農協合併の推移 ※農協名下の年月日は登記年月日





地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3 H30.3

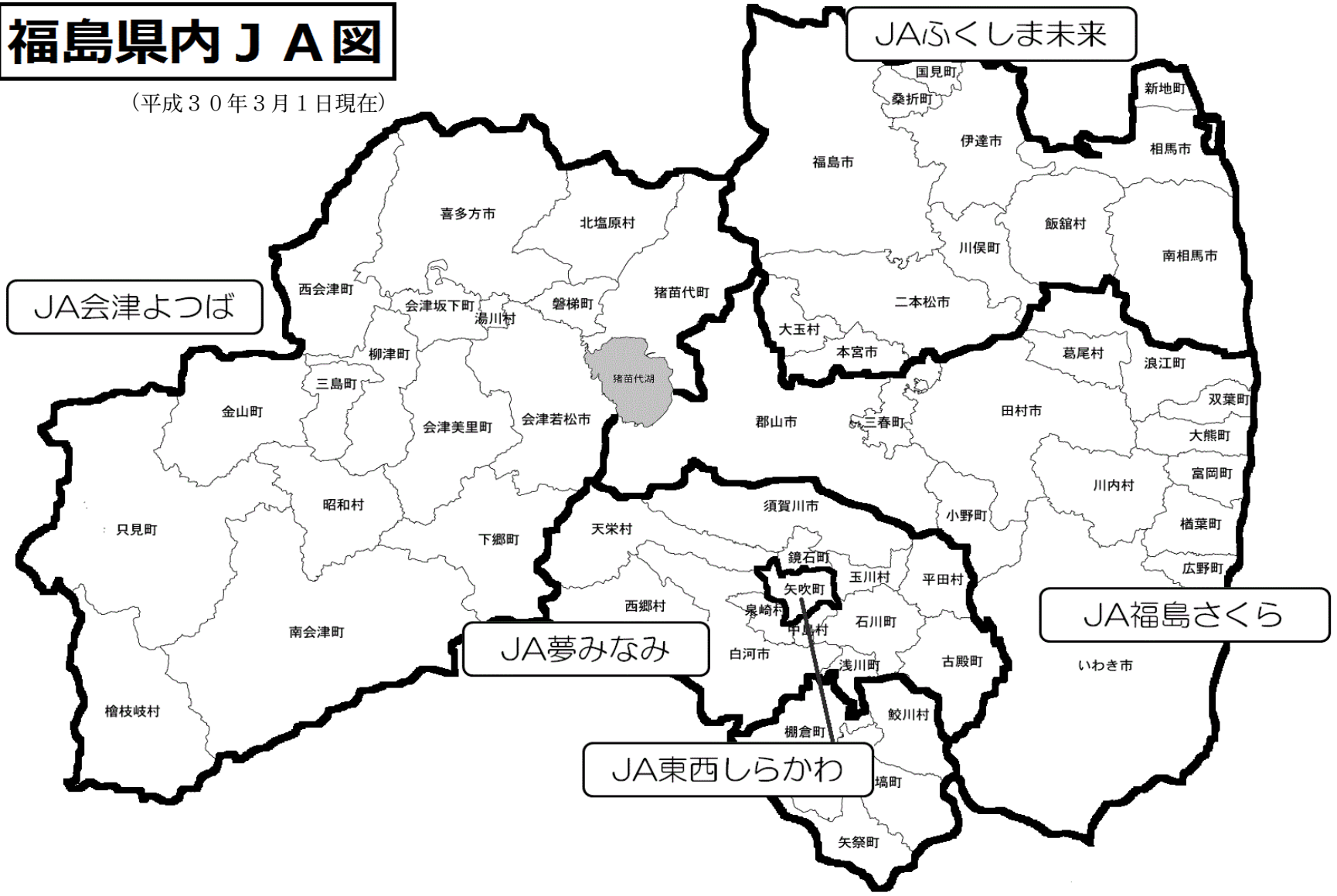






# 福島県内JA図

(平成30年3月1日現在)



JA会津よつば

JAふくしま未来

JA夢みなみ

JA福島さくら

JA東西しらかわ

# I 設立の状況

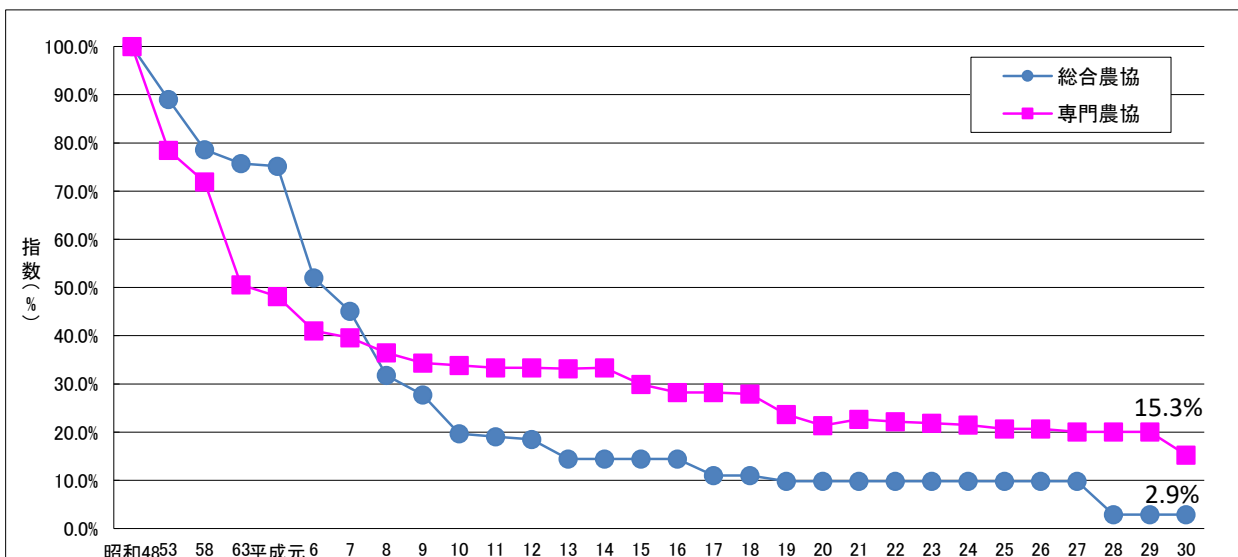
## 1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(平成30年3月1日現在)

業種別		区域別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出資・非出資 の	資 別						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資		3					3	
	非 出 資		84			1		83	
	計		87			1		86	
園 芸 特 産	出 資		2			1		1	
	非 出 資								
	計		2			1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資		2			2			
	非 出 資								
	計		2			2			
計	出 資		9			4	1	4	
	非 出 資		84			1		83	
	計		93			5	1	87	

2 単位農業協同組合数の推移

区 分年月	総 合 農 協	専 門 農 協										計
		一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓	その他	
昭和48年3月末	173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末	154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末	136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末	131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末	130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末	90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
7年3月末	78		36	12	8	6	148	5	2	21	3	241
8年3月末	55		23	10	5	6	147	5	2	21	3	222
9年3月末	48		11	10	5	6	146	5	2	21	3	209
10年3月末	34		11	10	5	6	145	4	2	20	3	206
11年3月末	33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末	32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末	25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末	25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末	25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末	25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末	17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末	5	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年3月末	17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末	17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末	17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末	17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末	17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年3月末	5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93



(注) 48年3月末を100とする。

## Ⅱ 総合農協の概況

### 1 組織

#### (1) 組合数

平成 29 事業年度 2 月末現在の総合農協数は、5 組合となっている。

〔表 1-1〕 地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯						0
農村地帯					ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ 東西しらかわ 会津よつば	5
計	0	0	0	0	5	5

#### ※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より261人増加（前年度比0.1%増）し256,682人となった。このうち、正組合員は1,773人減少（同1.3%減）し138,534人、准組合員は2,034人増加（同1.8%増）し118,148人となった。

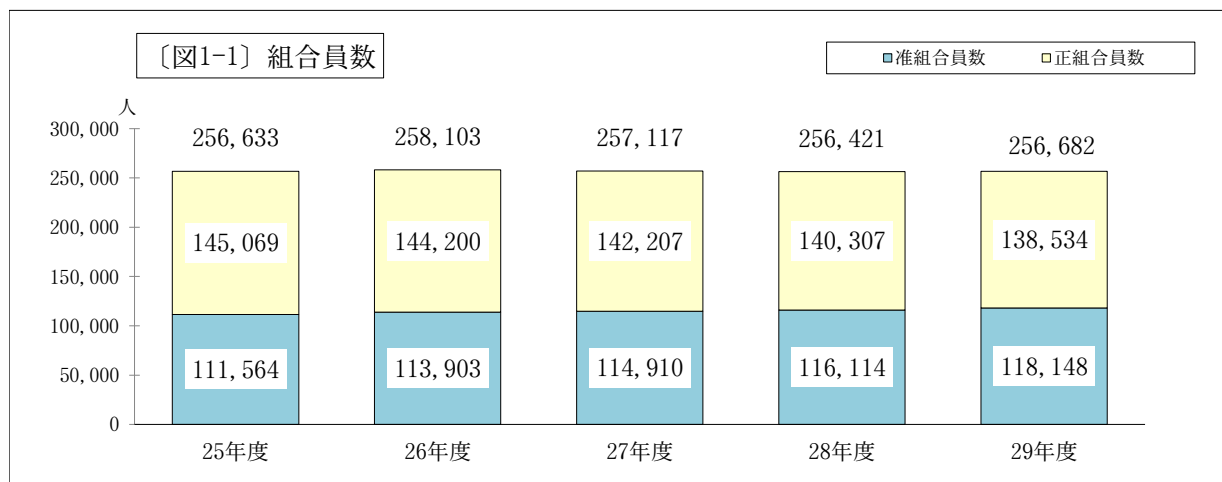
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度より0.7ポイント減少し54.0%となり、正組合員比率は、依然として減少傾向が続いている。

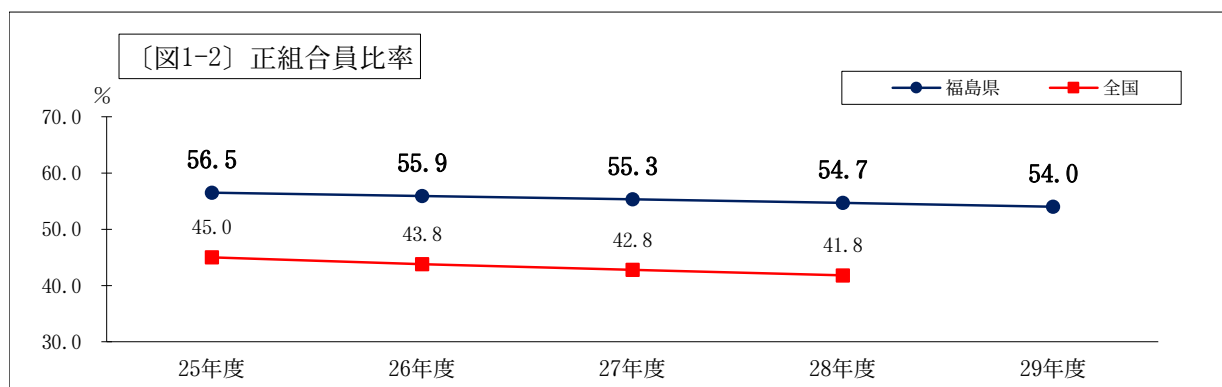
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、200,185戸（正組合員戸数118,096戸、准組合員戸数82,089戸）となり、前年度より1,951戸増加（前年度比1.0%増）している。

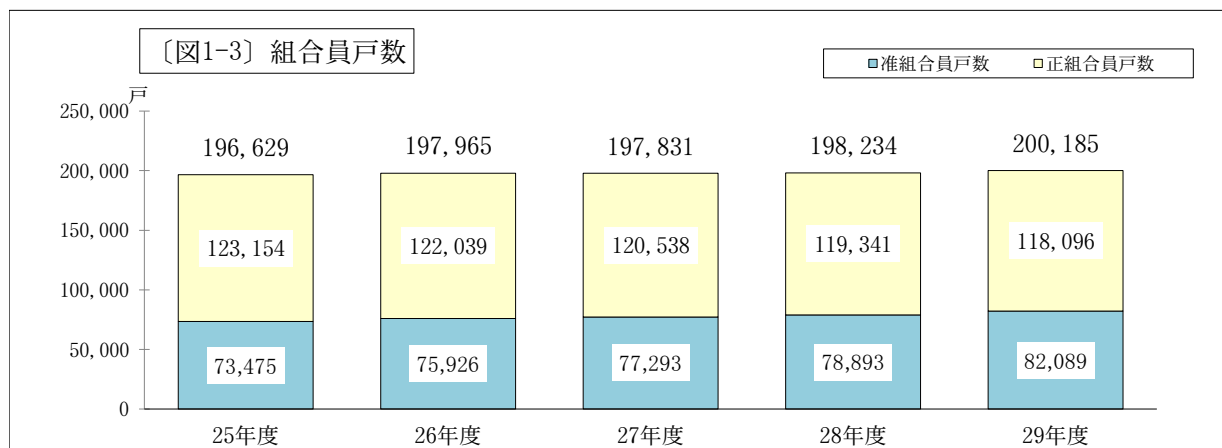
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

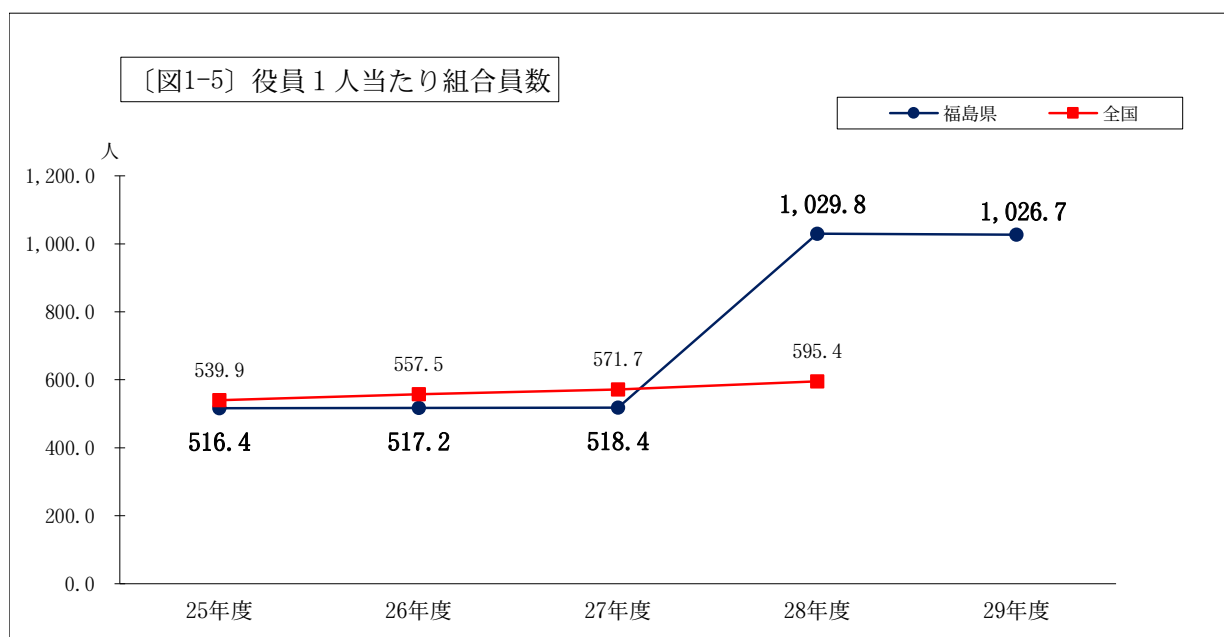
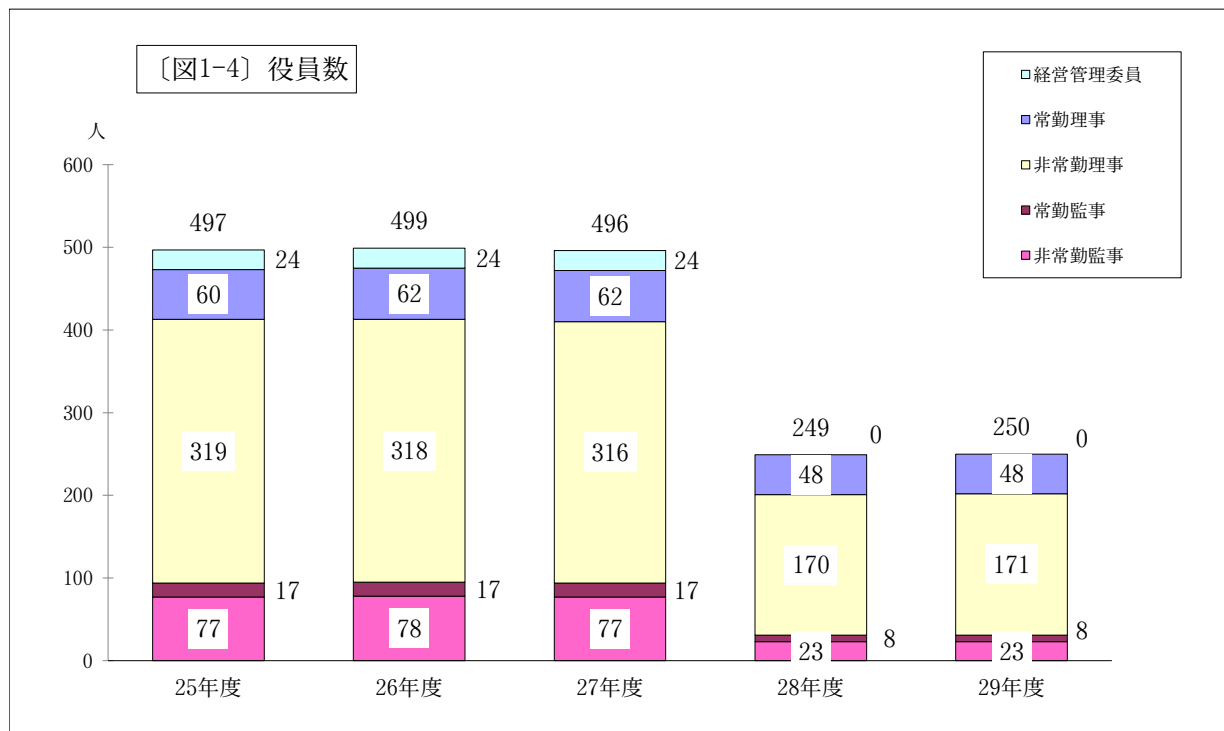
(3) 役員数

役員総数は、前年度より1人増加(前年度比0.4%増)し250人となった。前年度より、非常勤理事は1人増加し171人となった。

[図1-4]

役員1人当たりの組合員数は、前年度より3.1人減少(前年度比0.3%減)し1,026.7人となった。

[図1-5]

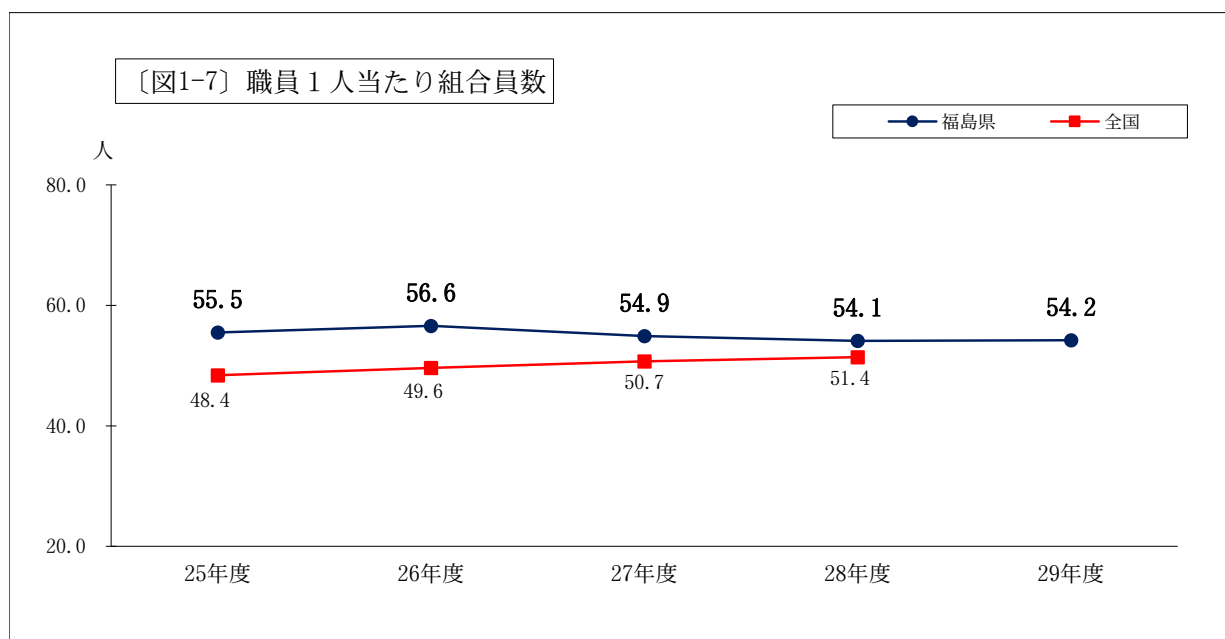
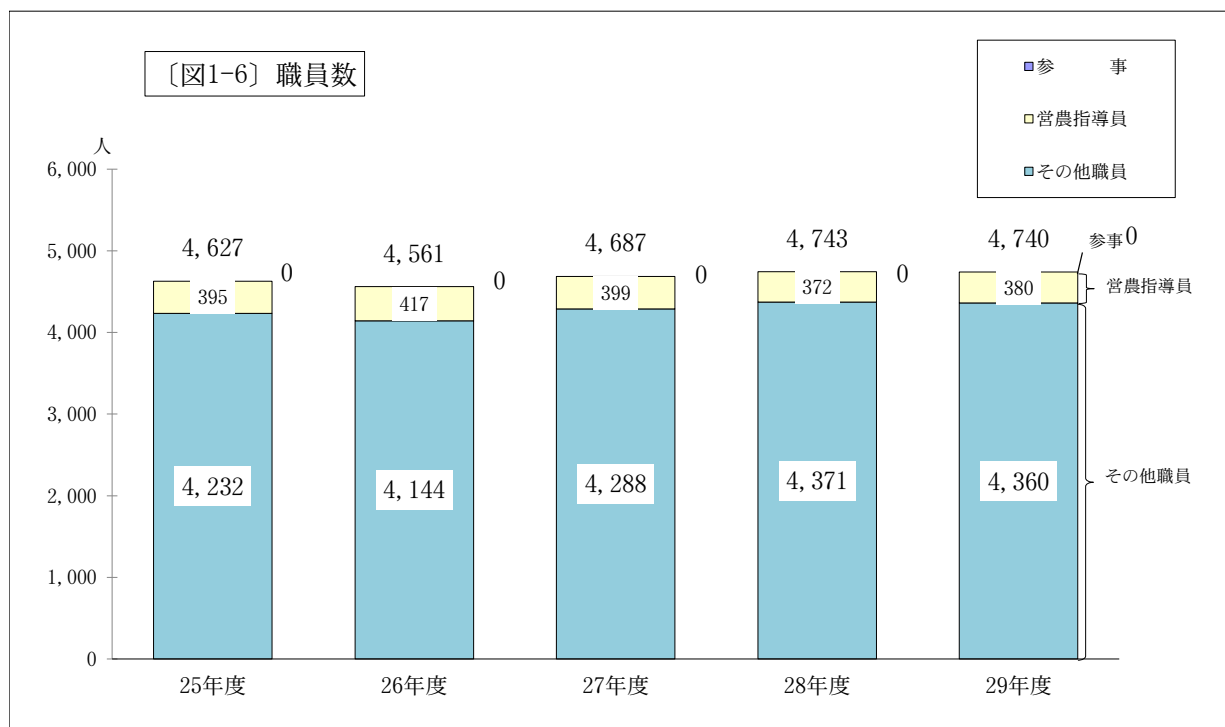


(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

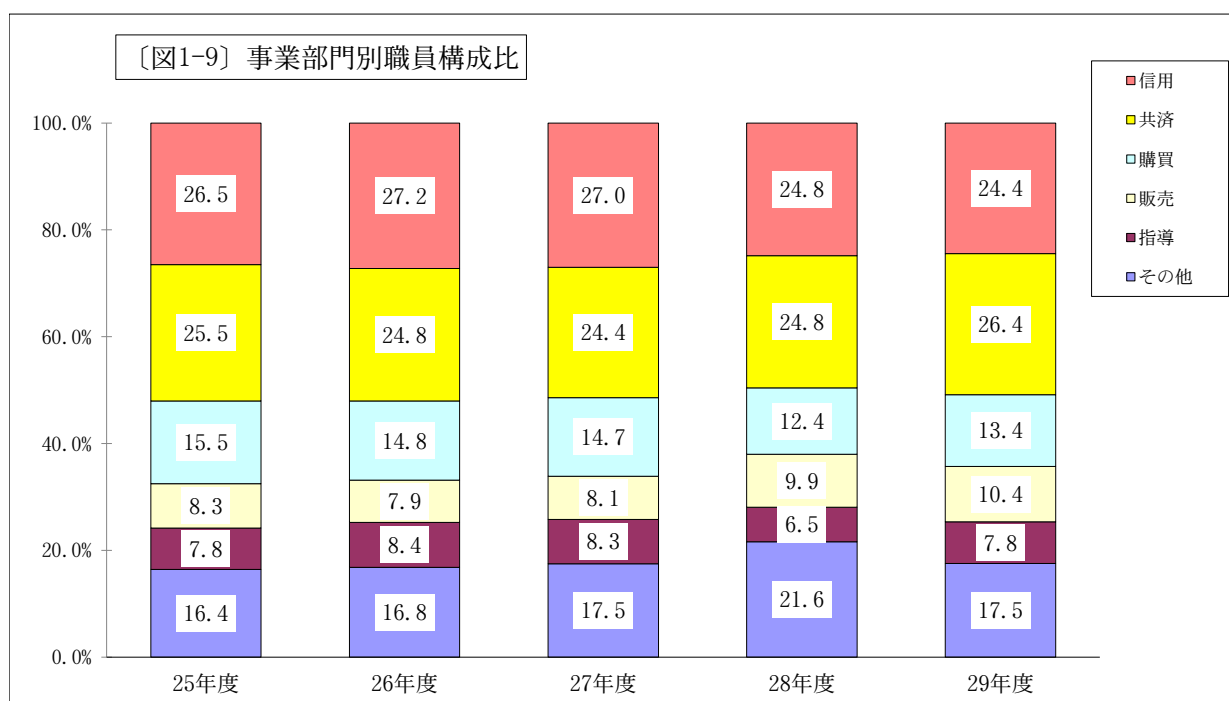
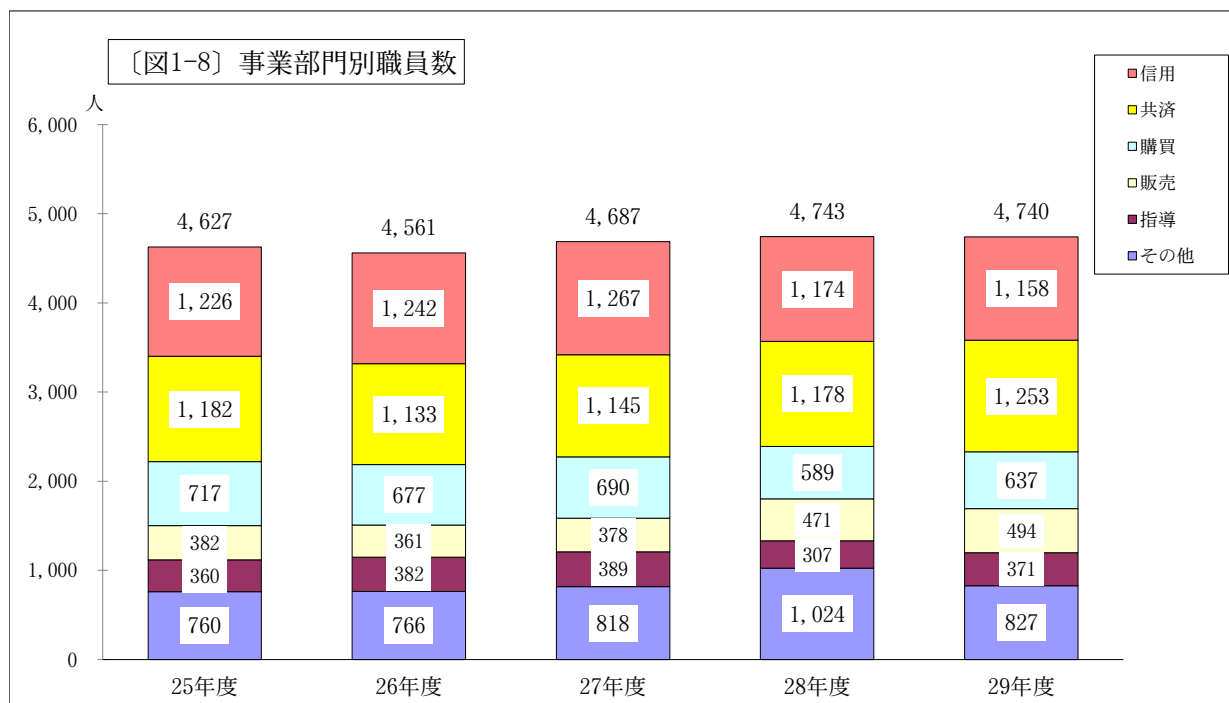
(4) 職員

職員総数は、前年度より3人減少（前年度比0.1%減）し4,740人となった。職員1人当たり組合員数は、総組合員数の増加及び職員数の減少に伴い、前年度より0.1人増加し54.2人となった。なお、事業部門別職員数及び構成比をみると、主要事業においては前年度とほぼ変わっていない。

〔図1-6 図1-7 図1-8 図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計





## 2 財務

### (1) 概況

資産の部は、信用事業資産（前年度比3.3%、60,589百万円増）、経済事業資産（同22.1%、4,712百万円増）とともに増加したが、共済事業資産（同3.9%、86百万円減）は減少した。合計は前年度より63,199百万円増加（同3.1%増）の2,092,441百万円となり、合計の増加は平成11事業年度より続いている。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	28年度	29年度	1組合平均	
			1組合平均	伸び率
信用事業資産	1,848,493,512	1,909,082,116	381,816,423	3.3
現金	15,436,754	15,319,203	3,063,841	▲ 0.8
預金	1,407,750,598	1,449,505,052	289,901,010	3.0
系統預金	1,406,339,931	1,448,389,546	289,677,909	3.0
系統外預金	1,410,665	1,115,505	223,101	▲ 20.9
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	46,133,132	43,058,610	8,611,722	▲ 6.7
国債	21,313,308	20,901,440	4,180,288	▲ 1.9
地方債	13,550,336	12,300,067	2,460,013	▲ 9.2
政府保証債	7,650,517	7,470,892	1,494,178	▲ 2.3
金融債	801,200	100,160	20,032	▲ 87.5
短期社債	-	-	-	-
社債	2,817,770	2,286,050	457,210	▲ 18.9
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	367,961,541	390,382,473	78,076,495	6.1
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	10,020,740	9,765,702	1,953,140	▲ 2.5
未収収益	9,832,469	9,572,820	1,914,564	▲ 2.6
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	188,269	192,879	38,576	2.4
債務保証見返	4,362,895	3,940,738	788,148	▲ 9.7
貸倒引当金	▲ 3,172,155	▲ 2,889,670	▲ 577,934	8.9
共済事業資産	2,227,266	2,141,410	428,282	▲ 3.9
共済貸付金	2,186,579	2,094,560	418,912	▲ 4.2
共済未収利息	24,106	23,181	4,636	▲ 3.8
その他の共済事業資産	16,590	23,708	4,742	42.9
貸倒引当金	▲ 13	▲ 44	▲ 9	▲ 238.5
経済事業資産	21,301,510	26,013,558	5,202,712	22.1
受取手形	72,409	4,697	939	▲ 93.5
経済事業未収金	7,857,799	7,972,662	1,594,532	1.5
経済受託債権	4,026,955	4,965,803	993,161	23.3
棚卸資産	8,485,479	12,161,349	2,432,270	43.3
その他の経済事業資産	1,089,920	1,112,797	222,559	2.1
貸倒引当金	▲ 231,058	▲ 203,753	▲ 40,751	11.8
雑資産	8,172,592	7,516,166	1,503,233	▲ 8.0
固定資産	63,154,374	61,651,349	12,330,270	▲ 2.4
有形固定資産	62,620,757	61,144,987	12,228,997	▲ 2.4
建物	69,582,414	70,038,792	14,007,758	0.7
機械装置	13,532,490	14,096,672	2,819,334	4.2
減価償却累計額（控除）	▲ 65,481,787	▲ 67,400,322	▲ 13,480,064	▲ 2.9
土地	29,743,097	29,542,797	5,908,559	▲ 0.7
リース資産	661,413	549,455	109,891	▲ 16.9
建設仮勘定	631,517	137,856	27,571	▲ 78.2
無形固定資産	533,615	506,362	101,272	▲ 5.1
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	83,405,704	83,421,142	16,684,228	0.0
外部出資	83,455,759	83,471,197	16,694,239	0.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 50,055	▲ 50,055	▲ 10,011	0.0
繰延税金資産	1,937,644	2,560,463	512,093	32.1
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,029,241,641	2,092,441,093	418,488,219	3.1

負債・資本の部は、信用事業負債（前年度比3.1%、58,372百万円増）、経済事業負債（同68.9%、4,127百万円増）とともに増加したが、共済事業負債（同9.1%、1,100百万円減）は減少した。合計は、前年度より63,199百万円増加（同3.1%増）し2,092,441百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・資本の部）

（単位：千円、%）

負債・資本の部	28年度	29年度	1組平均	
			1組平均	伸び率
信用事業負債	1,872,746,007	1,931,117,599	386,223,520	3.1
貯金	1,844,107,687	1,901,365,592	380,273,118	3.1
譲渡性貯金	-	-	-	-
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	16,103,958	15,918,489	3,183,698	▲ 1.2
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	8,171,460	9,892,775	1,978,555	21.1
未払費用	750,435	698,971	139,794	▲ 6.9
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	7,421,023	9,193,800	1,838,760	23.9
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	4,362,895	3,940,738	788,148	▲ 9.7
共済事業負債	12,110,937	11,011,037	2,202,207	▲ 9.1
共済借入金	2,180,117	2,068,516	413,703	▲ 5.1
共済資金	5,470,015	4,618,075	923,615	▲ 15.6
共済未払利息	24,103	23,142	4,628	▲ 4.0
未経過共済付加収入	4,372,145	4,202,985	840,597	▲ 3.9
共済未払費用	32,544	62,935	12,587	93.4
その他の共済事業負債	32,003	35,374	7,075	10.5
経済事業負債	5,991,050	10,118,405	2,023,681	68.9
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	3,138,082	3,449,076	689,815	9.9
経済受託債務	2,650,685	6,452,196	1,290,439	143.4
その他の経済事業負債	202,277	217,127	43,425	7.3
設備借入金	326,000	794,800	158,960	143.8
雑負債	7,229,679	7,007,956	1,401,591	▲ 3.1
諸引当金	12,174,511	11,250,133	2,250,027	▲ 7.6
賞与引当金	687,680	691,624	138,325	0.6
退職給付引当金	8,555,497	8,278,925	1,655,785	▲ 3.2
役員退職慰労引当金	396,947	429,047	85,809	8.1
その他の引当金	2,534,384	1,850,532	370,106	▲ 27.0
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,611,485	4,551,232	910,246	▲ 1.3
負債の部合計	1,915,189,680	1,975,851,172	395,170,234	3.2
組合員資本	101,646,160	104,628,114	20,925,623	2.9
出資金	42,062,711	42,058,535	8,411,707	0.0
未払込出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	59,914,701	62,852,055	12,570,411	4.9
利益準備金	24,180,298	24,820,298	4,964,060	2.6
その他利益剰余金	35,734,402	38,031,756	7,606,351	6.4
任意積立金	30,003,241	31,601,870	6,320,374	5.3
当期末処分剰余金（▲損失金）	5,731,160	6,429,886	1,285,977	12.2
うち当期剰余金（▲損失金）	2,456,128	3,763,901	752,780	53.2
処分未済持分	▲ 341,772	▲ 292,995	▲ 58,599	14.3
評価・換算差額等	12,405,798	11,961,805	2,392,361	▲ 3.6
その他有価証券評価差額金	1,447,755	1,162,527	232,505	▲ 19.7
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,958,041	10,799,275	2,159,855	▲ 1.4
純資産の部合計	114,051,960	116,589,920	23,317,984	2.2
負債及び純資産の部合計	2,029,241,641	2,092,441,093	418,488,219	3.1

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
調 達	信用事業負債	1,717,389	7.5	1,807,137	5.2	1,848,904	2.3	1,872,746	1.3	1,931,118	3.1
	貯金	1,681,663	7.7	1,774,132	5.5	1,816,684	2.4	1,844,108	1.5	1,901,366	3.1
	要求払	751,780	8.5	778,753	3.6	805,269	3.4	812,567	0.9	834,781	2.7
	定期性	929,884	7.1	995,379	7.0	1,011,414	1.6	1,031,541	2.0	1,066,585	3.4
	借入金	16,974	▲ 2.2	16,751	▲ 1.3	16,342	▲ 2.4	16,104	▲ 1.5	15,918	▲ 1.2
	その他	18,752	▲ 3.7	16,254	▲ 13.3	15,878	▲ 2.3	12,534	▲ 21.1	13,834	10.4
	共済事業負債	13,240	▲ 14.1	13,696	3.4	12,297	▲ 10.2	12,111	▲ 1.5	11,011	▲ 9.1
	経済事業負債	5,228	▲ 8.4	5,785	10.7	4,834	▲ 16.4	5,991	23.9	10,118	68.9
	諸引当金	11,756	▲ 9.9	11,455	▲ 2.6	10,936	▲ 4.5	12,175	11.3	11,250	▲ 7.6
	その他	13,596	▲ 2.4	14,816	9.0	12,858	▲ 13.2	12,167	▲ 5.4	12,354	1.5
	純資産	123,752	6.6	130,140	5.2	113,629	▲ 12.7	114,052	0.4	116,590	2.2
	出資金	60,394	▲ 0.4	60,280	▲ 0.2	40,483	▲ 32.8	42,063	3.9	42,059	0.0
	その他	63,357	14.2	69,861	10.3	73,146	4.7	71,989	▲ 1.6	74,531	3.5
	合 計	1,884,961	7.0	1,983,030	5.2	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1
	運 用	信用事業資産	1,704,858	7.7	1,807,955	6.0	1,823,722	0.9	1,848,494	1.4	1,909,082
預金		1,253,054	11.1	1,366,354	9.0	1,386,239	1.5	1,407,751	1.6	1,449,505	3.0
貸付金		351,733	0.6	355,250	1.0	362,683	2.1	367,962	1.5	390,382	6.1
その他		100,070	▲ 5.2	86,351	▲ 13.7	74,800	▲ 13.4	72,781	▲ 2.7	69,195	▲ 4.9
共済事業資産		2,038	▲ 3.4	2,118	3.9	2,269	7.1	2,227	▲ 1.9	2,141	▲ 3.9
経済事業資産		25,622	6.9	21,394	▲ 16.5	19,968	▲ 6.7	21,302	6.7	26,014	22.1
固定資産		57,176	0.6	58,812	2.9	62,505	6.3	63,154	1.0	61,651	▲ 2.4
外部出資		83,100	0.1	83,121	0.0	83,390	0.3	83,406	0.0	83,421	0.02
その他		12,167	▲ 5.4	9,629	▲ 20.9	11,605	20.5	10,659	▲ 8.2	10,132	▲ 4.9
合 計		1,884,961	7.0	1,983,030	5.2	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1

※ 貯金には譲渡性貯金を含まない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・資本）においては、要求払貯金が前年度比2.7%増の834,781百万円、定期性貯金が同3.4%増の1,066,585百万円といずれも増加した。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では3.1%増の1,901,366百万円、純資産は2.2%増の116,590百万円となった。

資金運用においては、預金が3.0%増の1,449,505百万円、貸付金が6.1%増の390,382百万円、固定資産が2.4%減の61,651百万円、外部出資が0.02%増の83,421百万円となった。

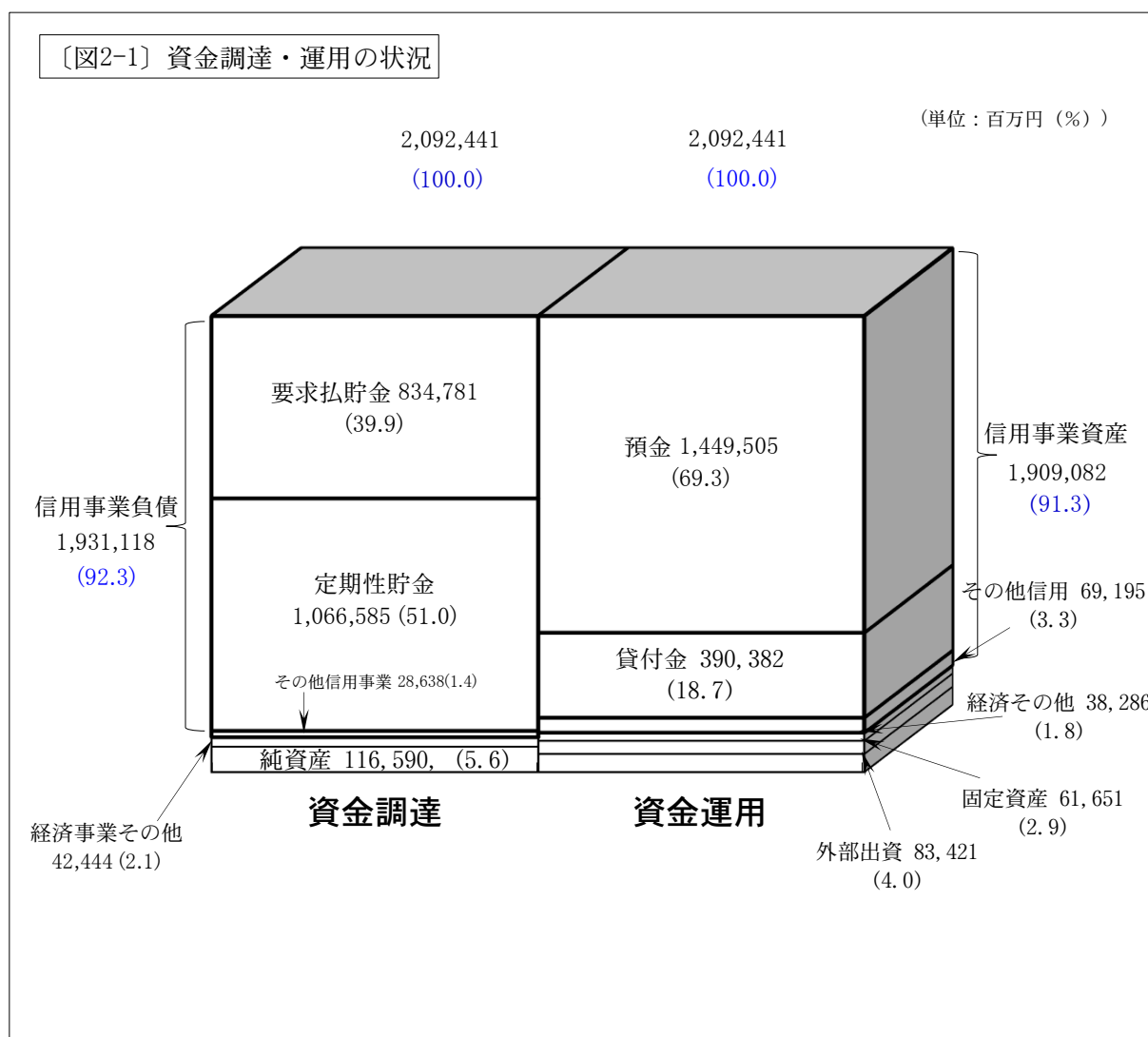
〔表2-2 図2-1〕

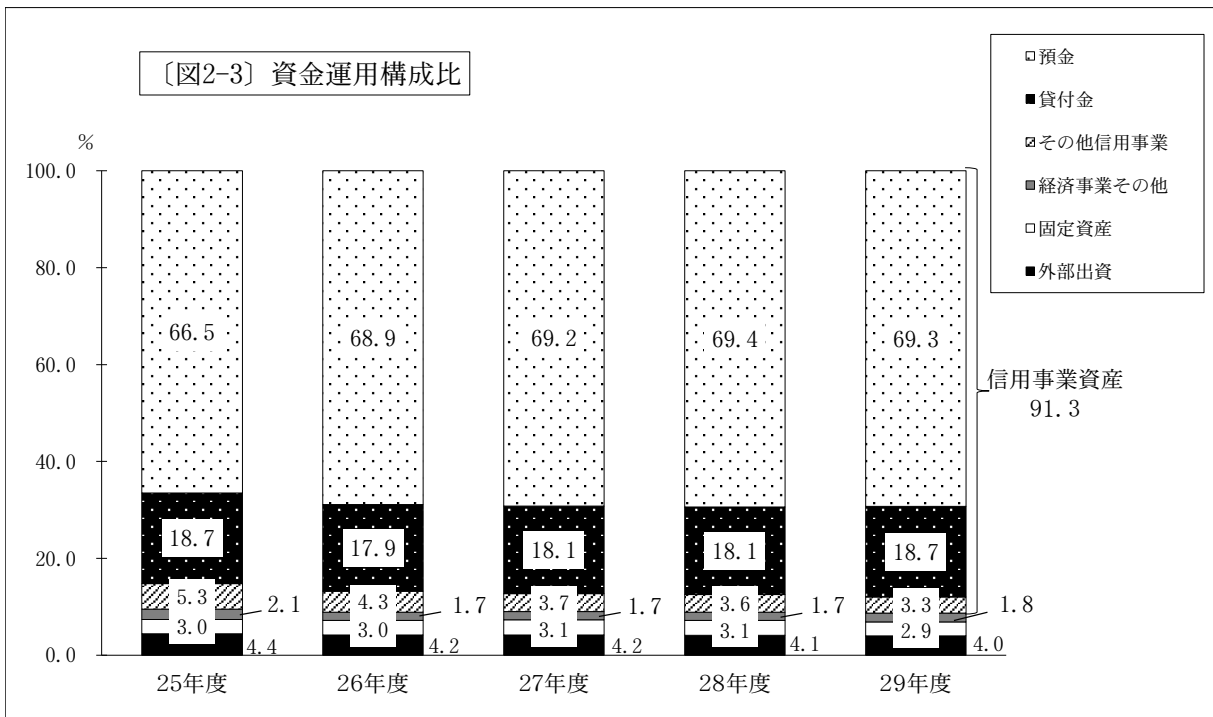
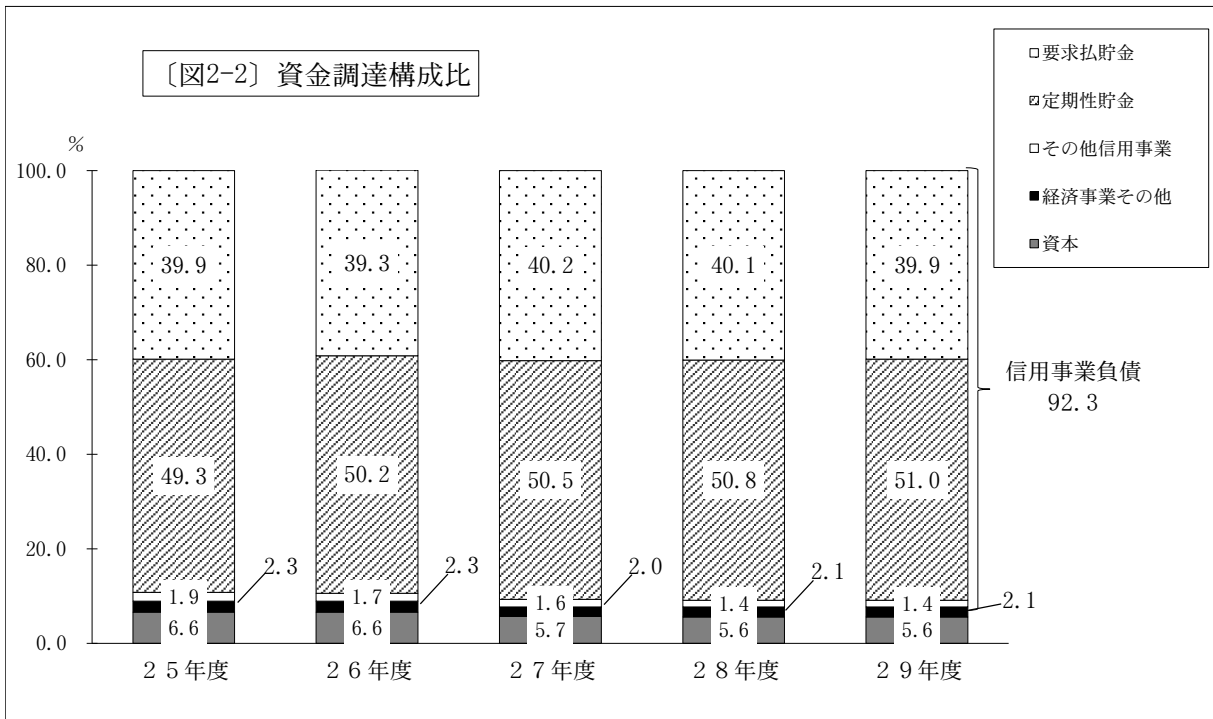
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.3%を占めている。

〔図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の91.3%を占めており、財務における信用事業の比重の大きさがうかがえる。

〔図2-3〕





### (3) 純資産と固定比率

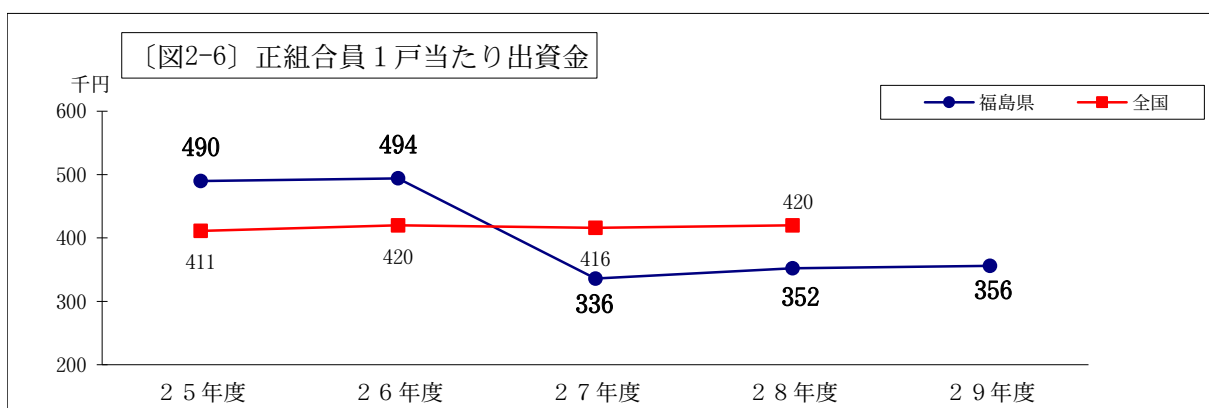
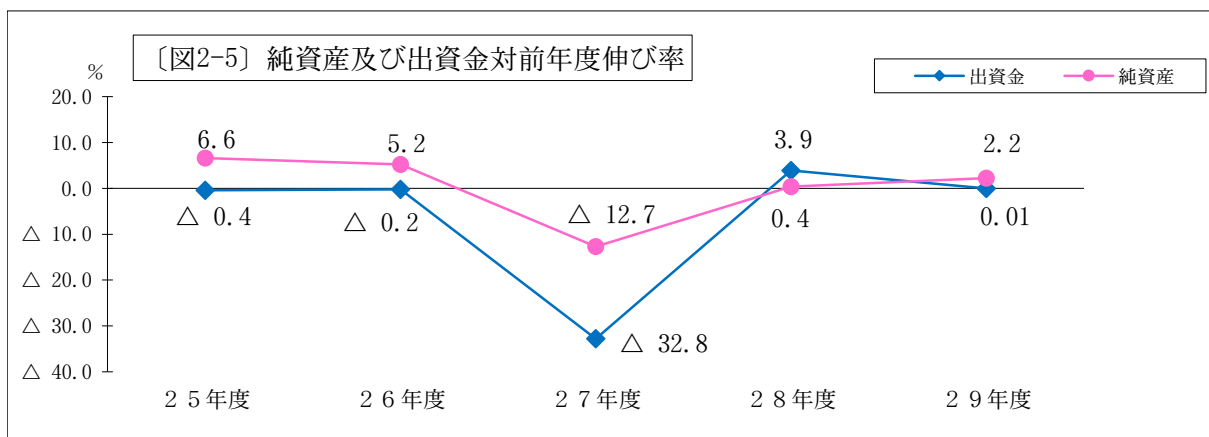
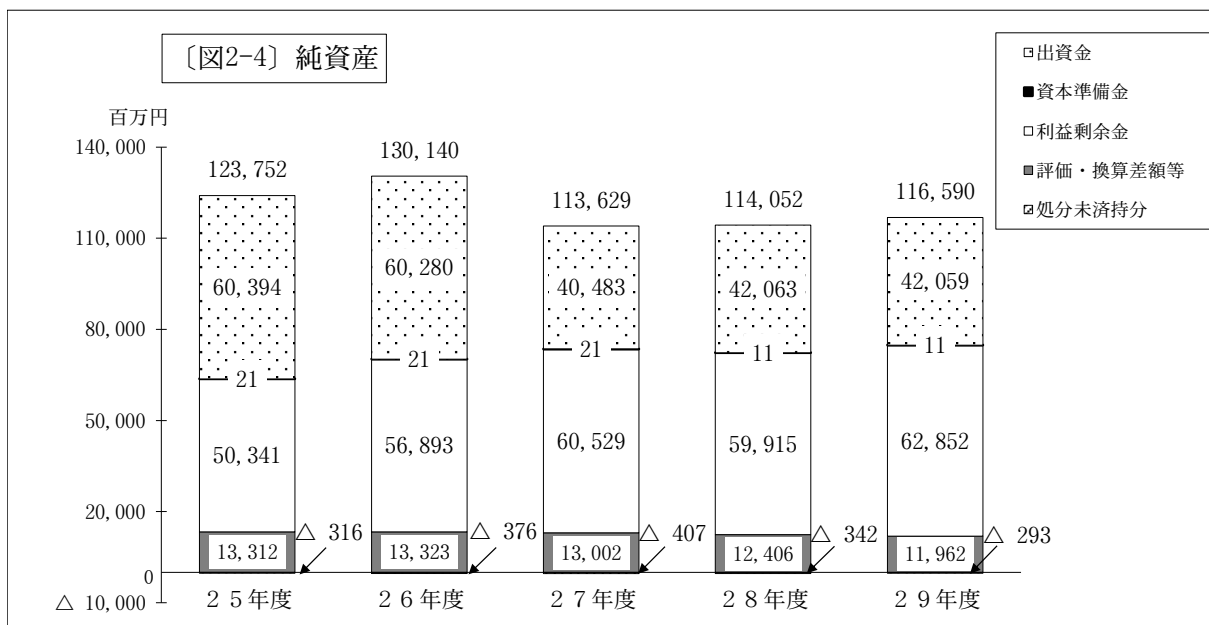
#### ア 純資産

純資産は、前年度より2,538百万円増加（前年度比2.2%増）し116,590百万円となった。  
 純資産のうち出資金は、前年度より4百万円減少（同0.01%減）し42,059百万円となった。

〔図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、356千円（同1.1%増）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は215.3%となり、前年度を35.2ポイント上回った。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回ることとなった。

[表2-3]

[表2-3] 固定比率

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定比率%	254.1	258	248.7	180.1	215.3

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、県平均で14.69%となり、前年度より1.25ポイント下回った。

[表2-4]

[表2-4] 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
平成25年度	0組合	14組合	3組合	17.61%
平成26年度	0組合	13組合	4組合	17.91%
平成27年度	2組合	14組合	1組合	15.15%
平成28年度	0組合	4組合	1組合	15.94%
平成29年度	0組合	5組合	0組合	14.69%

### 3 経営収支

#### (1) 損益の状況

事業総利益42,037百万円（前年度比1.6%減）に対し、事業管理費は39,659百万円（同1.2%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より209百万円減（同8.1%減）し2,377百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は3,670百万円となり、前年度より109百万円減少（同2.9%減）した。

当期剰余金は、前年度より1,308百万円増加し3,764百万円となり、県全体として剰余決算となった。当期末処分剰余金は前期繰越剰余金、任意積立取崩額とあわせて前年度より699百万円増加し6,430百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	28年度	29年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	42,719,234	42,036,674	8,407,335	▲ 1.6
(1)信用事業収益	17,103,077	16,361,356	3,272,271	▲ 4.3
資金運用収益	15,733,767	15,476,990	3,095,398	▲ 1.6
(うち預金利息)	8,382,066	7,974,277	1,594,855	▲ 4.9
(うち有価証券利息配当金)	561,542	505,425	101,085	▲ 10.0
(うち貸出金利息)	6,205,239	6,052,162	1,210,432	▲ 2.5
(うちその他受入利息)	584,916	945,119	189,024	61.6
役務取引等収益	597,663	601,970	120,394	0.7
その他事業直接収益	55,847	118	24	▲ 99.8
その他経常収益	715,795	282,274	56,455	▲ 60.6
(2)信用事業費用	2,836,362	2,611,234	522,247	▲ 7.9
資金調達費用	1,269,545	1,058,449	211,690	▲ 16.6
(うち貯金利息)	1,163,612	968,423	193,685	▲ 16.8
(うち給付補てん備金繰入)	71,670	69,124	13,825	▲ 3.6
(うち譲渡性貯金利息)	383	70	14	▲ 81.7
(うち借入金利息)	33,876	20,828	4,166	▲ 38.5
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	-	-	-	-
その他事業直接費用	394,410	316,718	63,344	▲ 19.7
その他経常費用	1,172,403	1,236,063	247,213	5.4
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-	-	-
(うち貸出金償却)	-	2,447	489	-
※信用事業総利益	14,266,714	13,750,121	2,750,024	▲ 3.6
(3)共済事業収益	14,895,713	15,234,060	3,046,812	2.3
共済付加収入	13,935,823	14,246,159	2,849,232	2.2
共済貸付金利息	55,066	52,468	10,494	▲ 4.7
その他の収益	904,820	935,429	187,086	3.4
(4)共済事業費用	1,118,589	1,187,725	237,545	6.2
共済借入金利息	54,831	52,474	10,495	▲ 4.3
共済推進費	816,950	911,176	182,235	11.5
共済保全費	78,689	78,544	15,709	▲ 0.2
その他の費用	168,114	145,528	29,106	▲ 13.4
(うち貸倒引当金繰入額)	11	30	6	172.7
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	13,777,121	14,046,331	2,809,266	2.0
(5)購買事業収益	50,688,053	49,068,752	9,813,750	▲ 3.2
購買品供給高（買取）	49,473,735	48,205,317	9,641,063	▲ 2.6
購買手数料（受託）	-	-	-	-
修理サービス料	298,050	301,294	60,259	1.1
その他の収益	916,265	562,139	112,428	▲ 38.6
(6)購買事業費用	44,104,698	42,523,116	8,504,623	▲ 3.6
購買品供給原価（買取）	42,556,178	41,282,928	8,256,586	▲ 3.0
購買供給費	624,323	493,490	98,698	▲ 21.0
修理サービス費	23,211	23,350	4,670	0.6
その他の費用	900,983	723,342	144,668	▲ 19.7
(うち貸倒引当金繰入額)	850	2,891	578	240.1
(うち貸倒損失)	-	113	23	-
※購買事業総利益	6,583,353	6,545,634	1,309,127	▲ 0.6
(7)販売事業収益	23,389,605	27,206,654	5,441,331	16.3
販売品販売高（買取）	13,937,933	16,423,283	3,284,657	17.8
販売手数料（受託）	2,274,517	2,085,628	417,126	▲ 8.3
その他の収益	7,177,153	8,697,740	1,739,548	21.2



科目	28年度	29年度	29年度	
			1 組合平均	伸び率
(8) 販売事業費用	17,979,359	21,929,232	4,385,846	22.0
販売品販売原価(買取)	11,822,675	14,134,904	2,826,981	19.6
販売費	862,021	891,234	178,247	3.4
その他の費用	5,294,662	6,903,090	1,380,618	30.4
(うち貸倒引当金繰入額)	415	3,634	727	775.7
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	5,410,243	5,277,422	1,055,484	▲ 2.5
(9) 保管事業収益	436,327	434,010	86,802	▲ 0.5
(10) 保管事業費用	198,717	173,338	34,668	▲ 12.8
※保管事業総利益	237,608	260,670	52,134	9.7
(11) 加工事業収益	162,209	189,824	37,965	17.0
(12) 加工事業費用	118,752	143,077	28,615	20.5
※加工事業総利益	43,458	46,742	9,348	7.6
(13) 利用事業収益	2,584,881	2,445,281	489,056	▲ 5.4
(14) 利用事業費用	1,680,009	1,807,478	361,496	7.6
※利用事業総利益	904,871	637,803	127,561	▲ 29.5
(15) 宅地等供給事業収益	-	-	-	-
(16) 宅地等供給事業費用	-	-	-	-
※宅地等供給事業総利益	-	-	-	-
(17) その他事業収益	4,803,704	5,419,548	1,083,910	12.8
(18) その他事業費用	2,880,698	3,405,416	681,083	18.2
※その他事業総利益	1,922,999	2,014,130	402,826	4.7
(19) 指導事業収入	2,518,103	1,827,645	365,529	▲ 27.4
(20) 指導事業支出	2,945,250	2,369,839	473,968	▲ 19.5
※指導事業収支差額	▲ 427,146	▲ 542,190	▲ 108,438	▲ 26.9
2 事業管理費	40,132,496	39,659,340	7,931,868	▲ 1.2
(1) 人件費	27,971,745	27,766,174	5,553,235	▲ 0.7
(2) 業務費	3,508,853	3,432,873	686,575	▲ 2.2
(3) 諸税負担金	1,287,691	1,288,835	257,767	0.1
(4) 施設費	7,273,693	7,104,429	1,420,886	▲ 2.3
(5) その他事業管理費	90,507	67,018	13,404	▲ 26.0
事業利益	2,586,736	2,377,332	475,466	▲ 8.1
3 事業外収益	2,089,275	2,268,419	453,684	8.6
(1) 受取雑利息	56,150	52,733	10,547	▲ 6.1
(2) 受取出資配当金	962,868	999,935	199,987	3.8
(3) 賃貸料	427,537	386,546	77,309	▲ 9.6
(4) 貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
(5) 償却債権取立益	36,202	18,089	3,618	▲ 50.0
(6) 雑収入	606,510	811,104	162,221	33.7
4 事業外費用	897,114	975,901	195,180	8.8
(1) 支払雑利息	2,564	2,817	563	9.9
(2) 貸倒損失	-	-	-	-
(3) 寄付金	20,929	19,998	4,000	▲ 4.4
(4) 雑損失	873,620	953,085	190,617	9.1
経常利益	3,778,897	3,669,850	733,970	▲ 2.9
5 特別利益	1,889,972	3,864,539	772,908	104.5
(1) 固定資産処分益	15,174	54,261	10,852	257.6
(2) 一般補助金	548,794	583,839	116,768	6.4
(3) 金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4) その他の特別利益	1,326,003	3,226,436	645,287	143.3
6 特別損失	2,291,738	2,266,047	453,209	▲ 1.1
(1) 固定資産処分損	44,213	46,143	9,229	4.4
(2) 固定資産圧縮損	530,335	574,394	114,879	8.3
(3) 減損損失	68,255	381,914	76,383	459.5
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5) その他特別損失	1,648,932	1,263,590	252,718	▲ 23.4
税引前当期利益(▲損失)	3,377,132	5,268,343	1,053,669	56.0
7 法人税、住民税及び事業税	1,340,760	1,574,708	314,942	17.4
8 法人税等調整額	▲ 419,756	▲ 70,269	▲ 14,054	83.3
当期剰余金(▲損失金)	2,456,128	3,763,901	752,780	53.2
前期繰越剰余金(▲損失金)	1,423,627	1,430,517	286,103	0.5
任意積立金取崩額	1,851,403	1,235,464	247,093	▲ 33.3
当期末処分剰余金(▲損失金)	5,731,160	6,429,886	1,285,977	12.2

〔表3-2〕 損益の推移

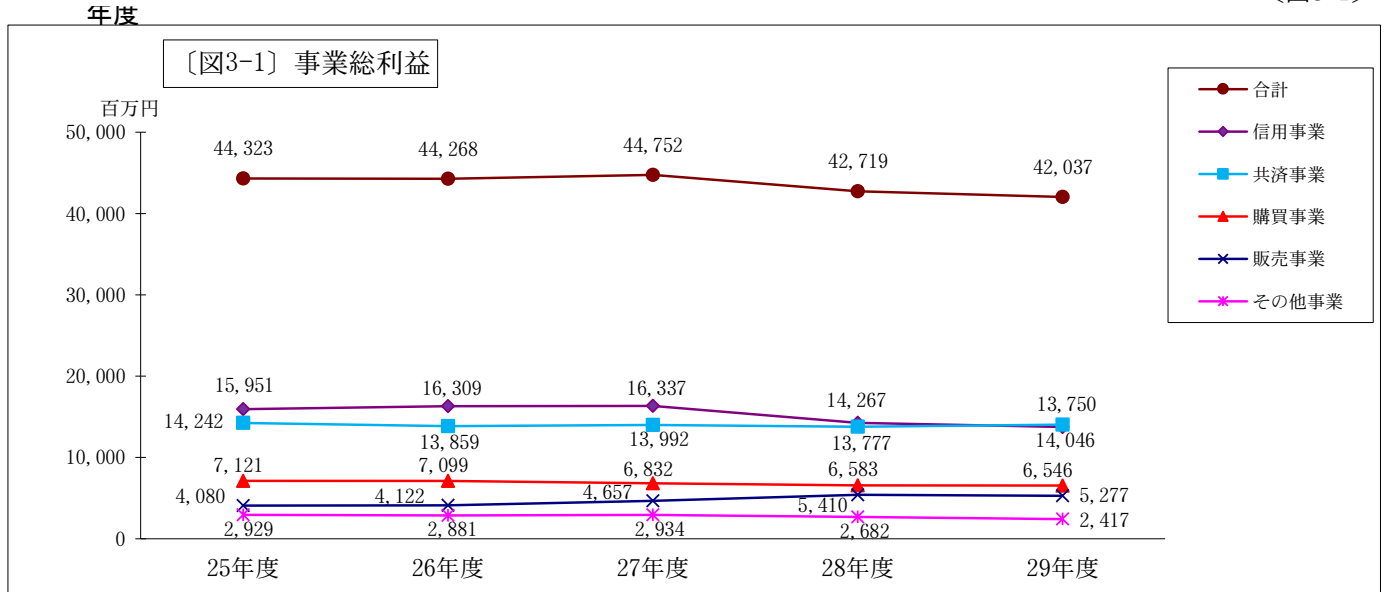
(単位：百万円、%)

科目	年度	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	17,532	0.9	18,566	5.9	18,964	2.1	17,103	▲ 9.8	16,361	▲ 4.3
	費用	1,581	▲ 50.9	2,257	42.8	2,627	16.4	2,836	8.0	2,611	▲ 7.9
	総利益	15,951	12.7	16,309	2.2	16,337	0.2	14,267	▲ 12.7	13,750	▲ 3.6
共済事業	収益	15,394	▲ 1.7	14,970	▲ 2.8	15,147	1.2	14,896	▲ 1.7	15,234	2.3
	費用	1,152	0.0	1,112	▲ 3.5	1,155	3.9	1,119	▲ 3.1	1,188	6.2
	総利益	14,242	▲ 1.9	13,859	▲ 2.7	13,992	1.0	13,777	▲ 1.5	14,046	2.0
購買事業	収益	58,889	2.8	58,280	▲ 1.0	54,112	▲ 7.2	50,688	▲ 6.3	49,069	▲ 3.2
	費用	51,768	3.8	51,182	▲ 1.1	47,280	▲ 7.6	44,105	▲ 6.7	42,523	▲ 3.6
	総利益	7,121	▲ 3.6	7,099	▲ 0.3	6,832	▲ 3.8	6,583	▲ 3.6	6,546	▲ 0.6
販売事業	収益	21,273	▲ 7.3	20,463	▲ 3.8	18,483	▲ 9.7	23,390	26.5	27,207	16.3
	費用	17,193	▲ 10.0	16,342	▲ 4.9	13,825	▲ 15.4	17,979	30.0	21,929	22.0
	総利益	4,080	6.4	4,122	1.0	4,657	13.0	5,410	16.2	5,277	▲ 2.5
その他事業	収益	12,422	15.2	12,622	1.6	11,850	▲ 6.1	10,505	▲ 11.4	10,316	▲ 1.8
	費用	9,493	14.1	9,742	2.6	8,916	▲ 8.5	7,823	▲ 12.3	7,899	1.0
	総利益	2,929	19.0	2,881	▲ 1.6	2,934	1.8	2,682	▲ 8.6	2,417	▲ 9.9
合計	収益	125,510	1.2	124,902	▲ 0.5	118,555	▲ 5.1	116,582	▲ 1.7	118,187	1.4
	費用	81,187	▲ 0.6	80,634	▲ 0.7	73,803	▲ 8.5	73,862	0.1	76,150	3.1
	総利益	44,323	4.6	44,268	▲ 0.1	44,752	1.1	42,719	▲ 4.5	42,037	▲ 1.6
事業管理費		38,574	0.9	38,974	1.0	40,309	3.4	40,132	▲ 0.4	39,659	▲ 1.2
(うち人件費)		27,285	(1.0)	27,658	1.4	28,330	2.4	27,972	▲ 1.3	27,766	▲ 0.7
事業利益		5,749	39.2	5,294	▲ 7.9	4,443	▲ 16.1	2,587	▲ 41.8	2,377	▲ 8.1
事業外	収益	2,391	47.3	2,818	17.9	2,623	▲ 6.9	2,089	▲ 20.4	2,268	8.6
	費用	655	91.5	1,023	56.2	906	▲ 11.4	897	▲ 1.0	976	8.8
	損益	1,735	35.4	1,795	3.5	1,717	▲ 4.3	1,192	▲ 30.6	1,293	8.5
経常利益		7,484	38.3	7,089	▲ 5.3	6,160	▲ 13.1	3,779	▲ 38.7	3,670	▲ 2.9
特別利益		11,239	▲ 2.8	7,929	▲ 29.5	4,267	▲ 46.2	1,890	▲ 55.7	3,865	104.5
特別損失		7,459	▲ 32.7	4,299	▲ 42.4	3,630	▲ 15.6	2,292	▲ 36.9	2,266	▲ 1.1
税引前当期純利益		11,264	91.3	10,720	▲ 4.8	6,797	▲ 36.6	3,377	▲ 50.3	5,268	56.0
法人税・住民税		2,260	17.9	3,030	34.1	1,641	▲ 45.8	1,341	▲ 18.3	1,575	17.4
法人税等調整額		58	▲ 141.7	188	224.1	▲ 31	▲ 116.5	▲ 420	1,254.8	▲ 70	▲ 83.3
当期剰余金		8,947	▲ 117.6	7,501	▲ 16.2	5,186	▲ 30.9	2,456	▲ 52.6	3,764	53.3

(2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業においては、共済事業以外が減少し、前年度より682百万円減少（前年度比1.6%減）し42,037百万円となった。主要事業について事業別にみると、信用事業は前年度より517百万円減少（同3.6%減）し13,750百万円、共済事業は269百万円増加（同2.0%増）し14,046百万円、購買事業は37百万円減少（同0.6%減）し6,546百万円、販売事業は133百万円減少（同2.5%減）し5,277百万円となった。

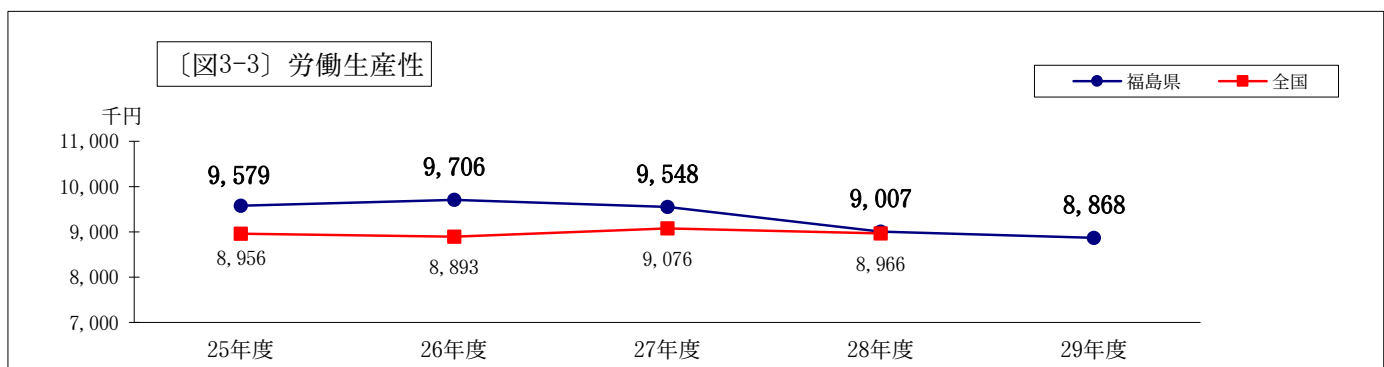
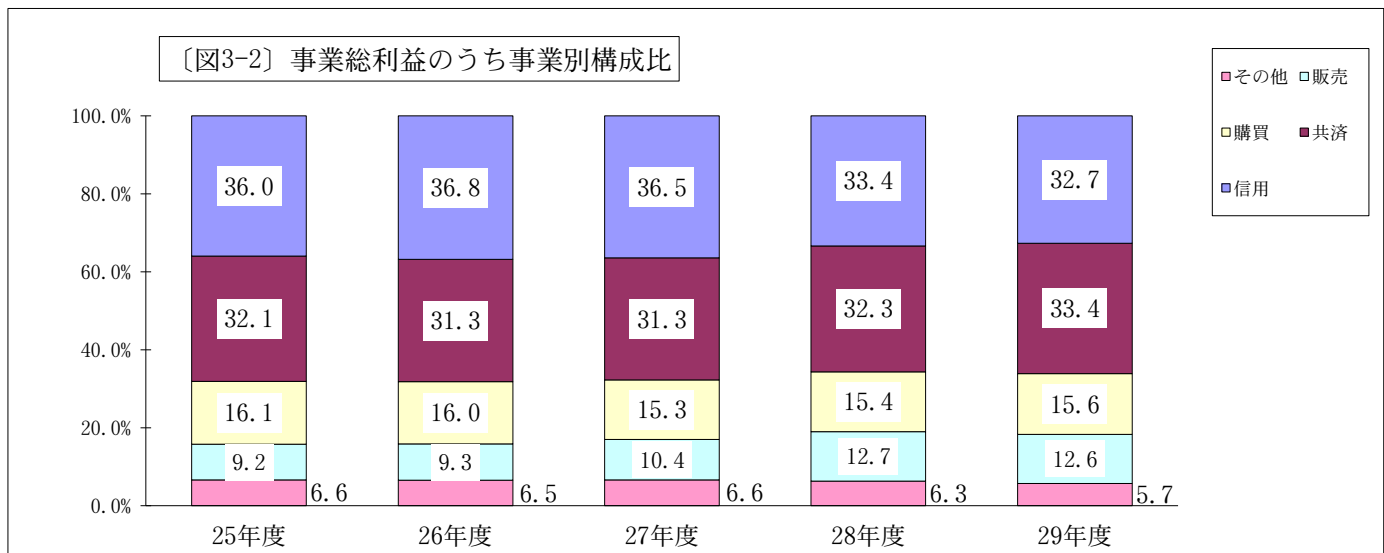
〔図3-1〕



事業総利益のうち事業別割合においては、平成25年度から信用事業の比率が共済事業の比率を上回っていたが、平成29年度の事業別割合は、信用事業32.7%、共済事業33.4%と共済事業の比率が信用事業の比率を上回った。また、購買事業15.6%、販売事業12.6%となっている。

労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度より139千円減少し8,868千円となった。

〔図3-2 図3-3〕



(注) 事業総利益/職員数

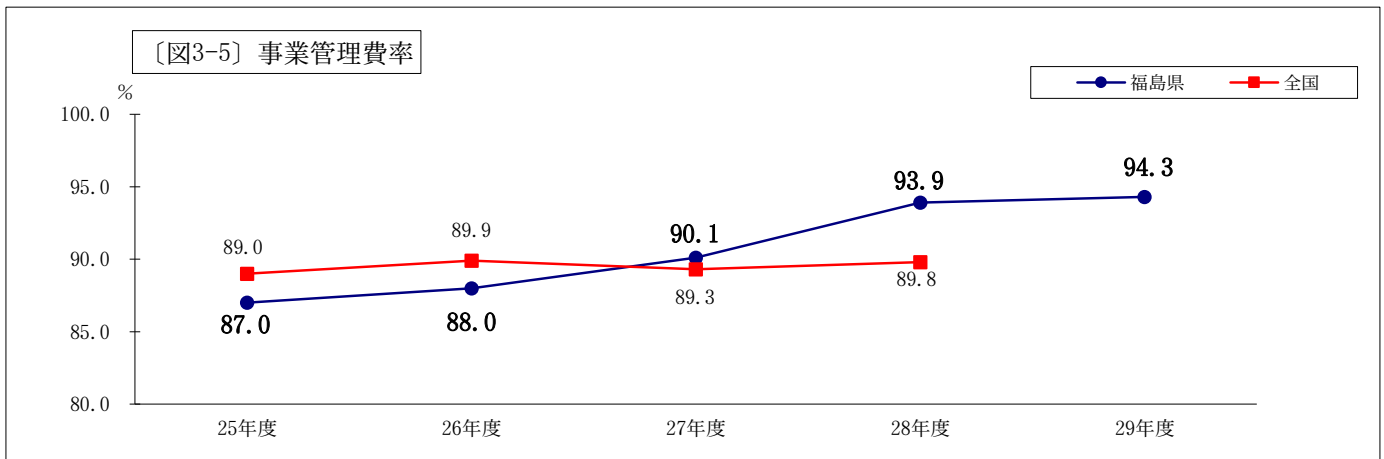
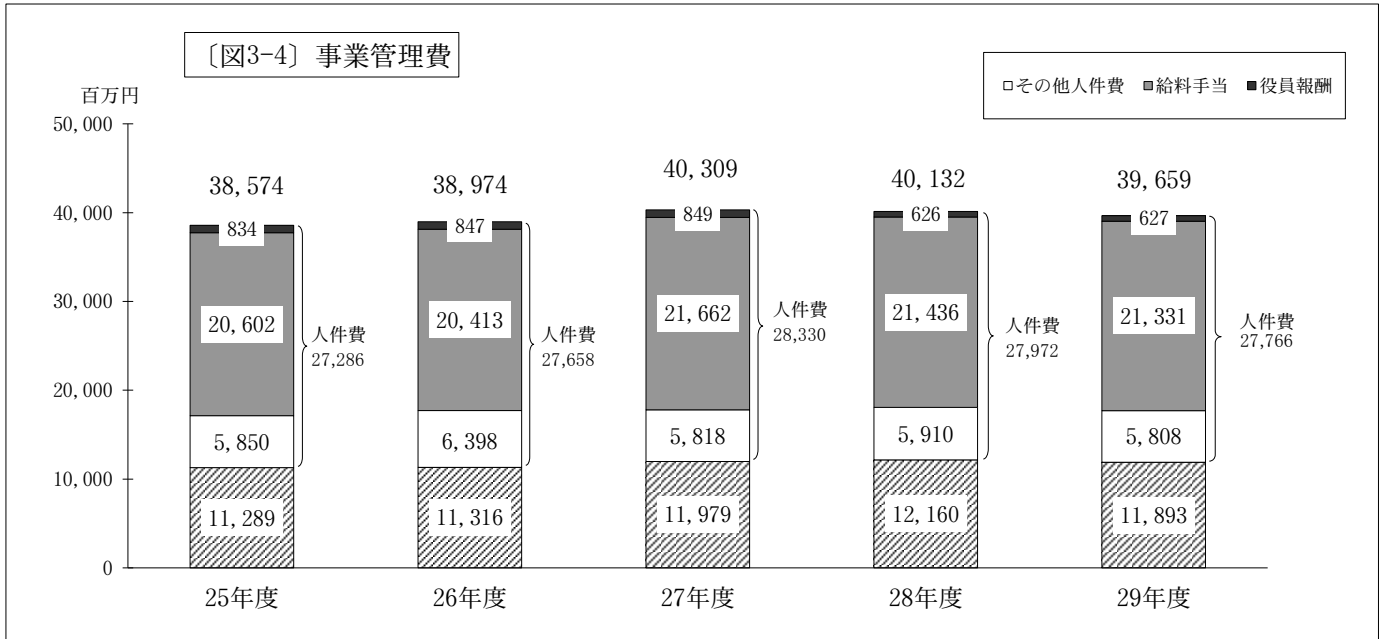
(3) 事業管理費

事業管理費は、前年度より473百万円減少（前年度比1.2%減）し39,659百万円、うち人件費については、206百万円減少（同0.7%減）し27,766百万円となった。

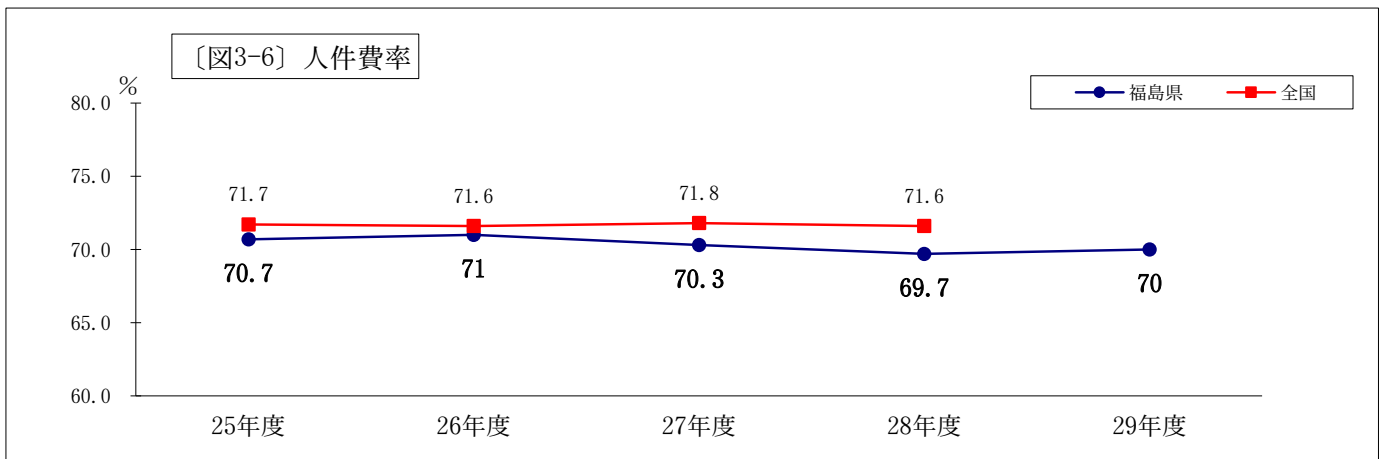
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を0.4ポイント上回り94.3%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.3ポイント上回り70%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を0.6ポイント上回り66.1%となった。

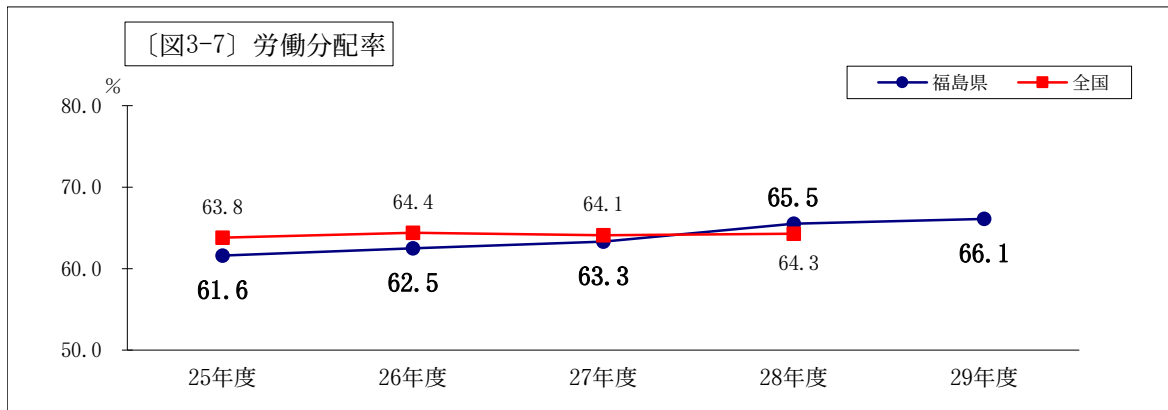
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費／事業総利益×100



(注) 人件費／事業管理費×100

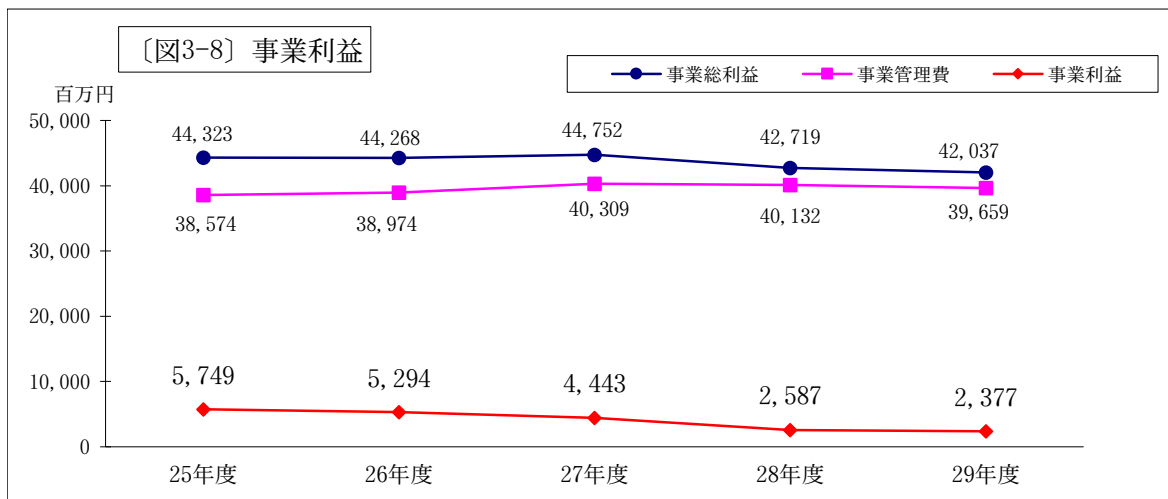


(注) 人件費／事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2,377百万円（前年度比8.1%減）となり、平成25年度から減少傾向にあり、前年度より210百万円減少した。

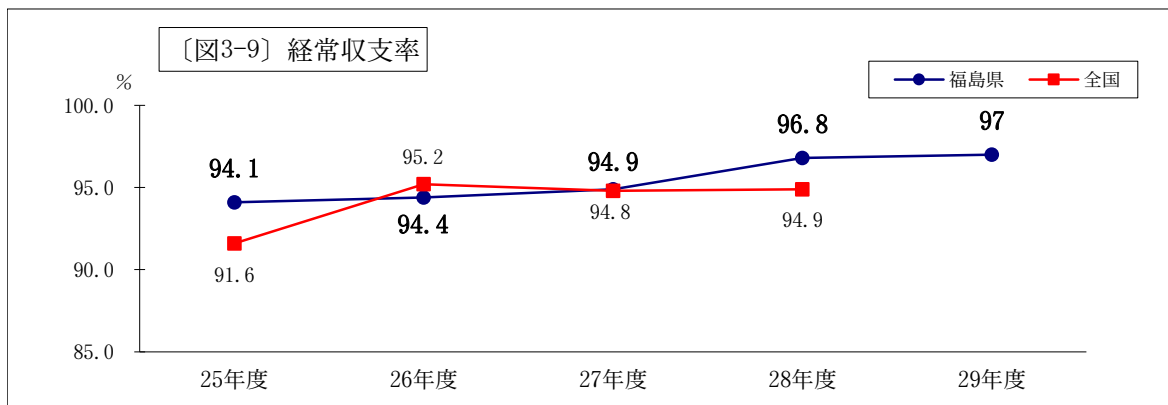
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、97%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用)／(事業収益+事業外収益)×100

(6) 当期剰余金

合計で前年度より1,308百万円増加（前年度比53.3%増）し、県全体として3,764百万円の黒字となった。総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
25	17	8,947	526				8,947
26	17	7,501	441				7,501
27	16	5,231	327	1	45	45	5,186
28	4	2,614	654	1	158	158	2,456
29	5	3,764	753				3,764

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より699百万円増加（前年度比12.2%増）し、6,430百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
25	17	9,186	540				9,186
26	17	9,587	564				9,587
27	17	7,553	444				7,553
28	5	5,731	1,146				5,731
29	5	6,430	1,286				6,430

#### 4 主要事業

##### (1) 信用事業

##### ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より52,707百万円増加（前年度比2.9%増）し1,875,249百万円。内訳を見ると、要求払貯金、定期性預金ともに増加した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より0.1ポイント減少し56.1%となった。

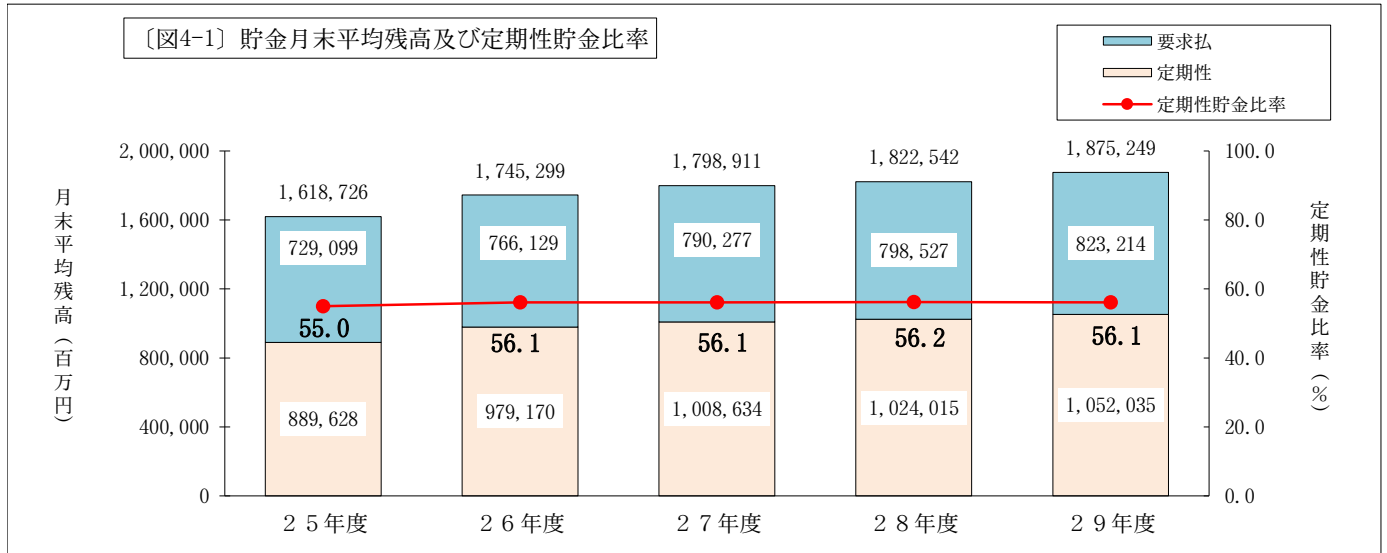
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より66,966千円増加し1,619,386千円となった。

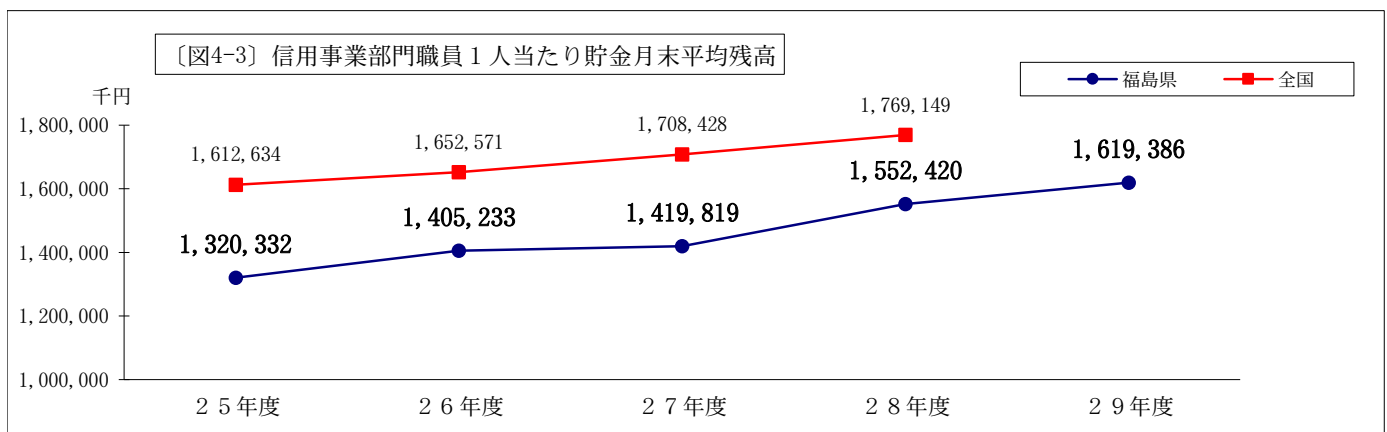
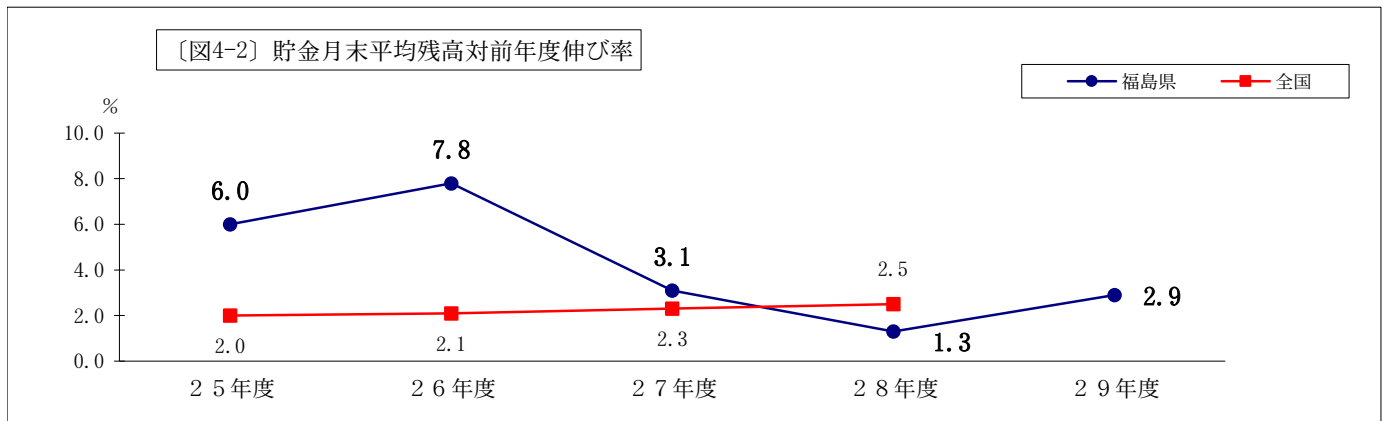
〔図4-3〕

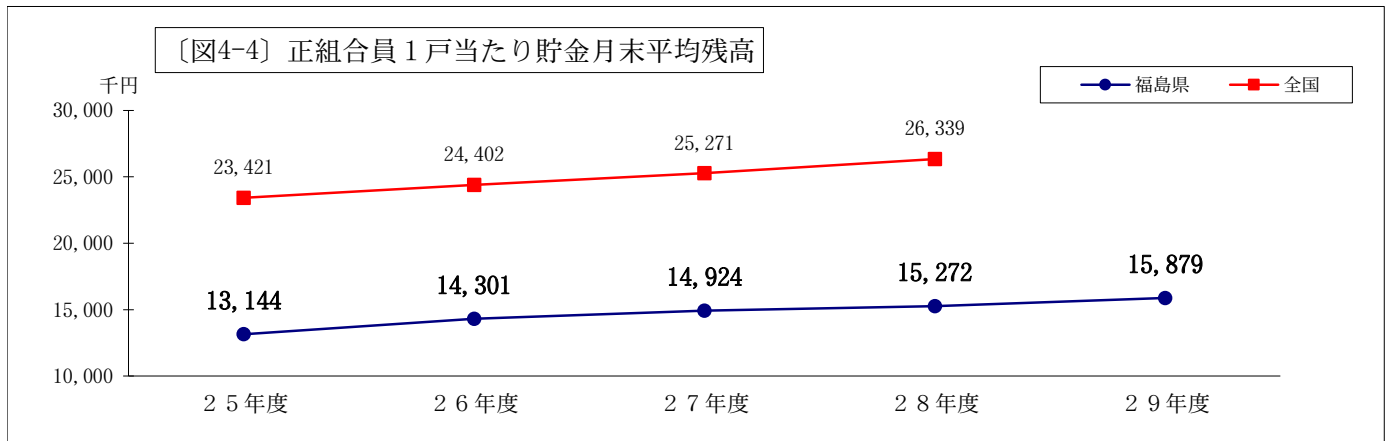
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より607千円増加し15,879千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、前年度より21,924百万円増加（前年度比6.1%増）し381,034百万円となった。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より23,159千円増加し329,045千円となった。

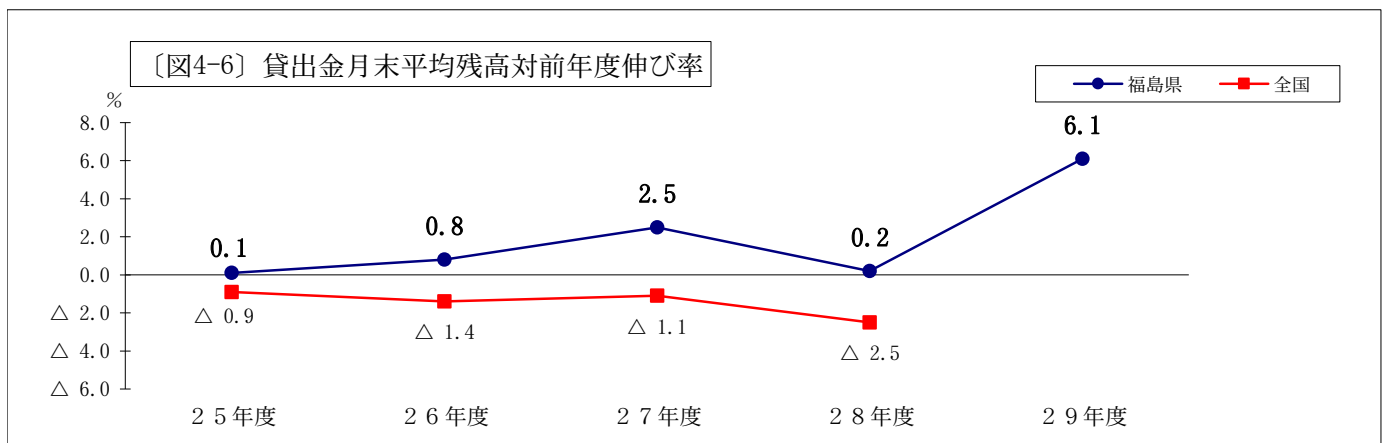
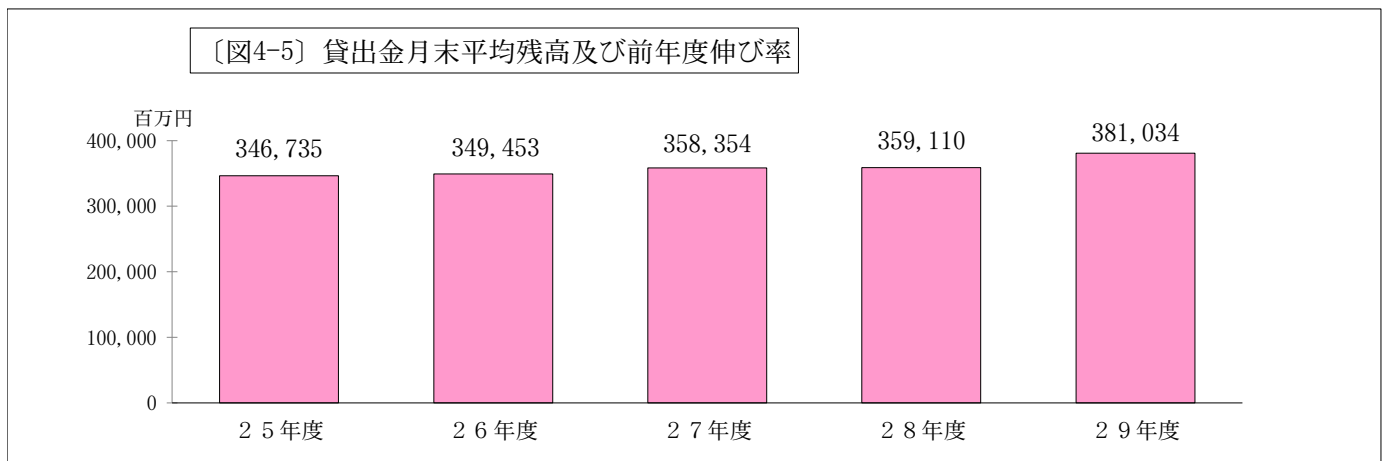
〔図4-7〕

正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より217千円増加し3,226千円となった。

〔図4-8〕

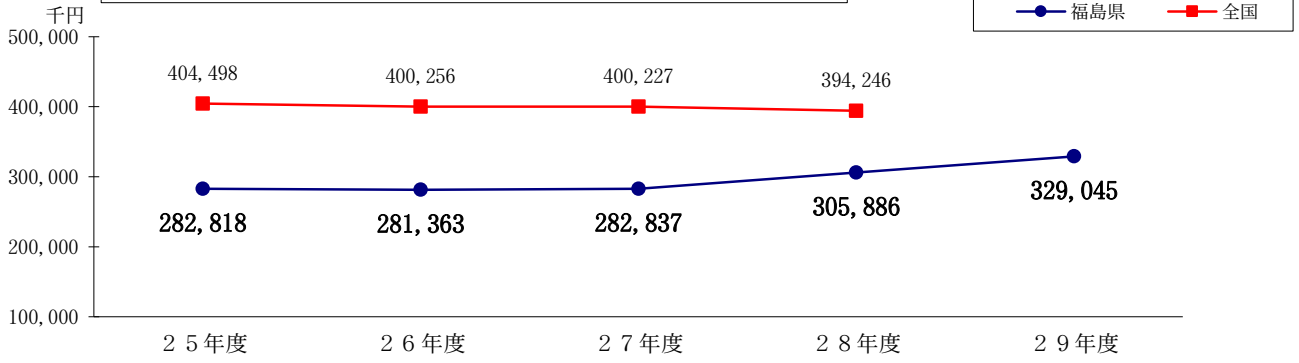
貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より0.6ポイント増加し20.3%となった。

〔図4-9〕

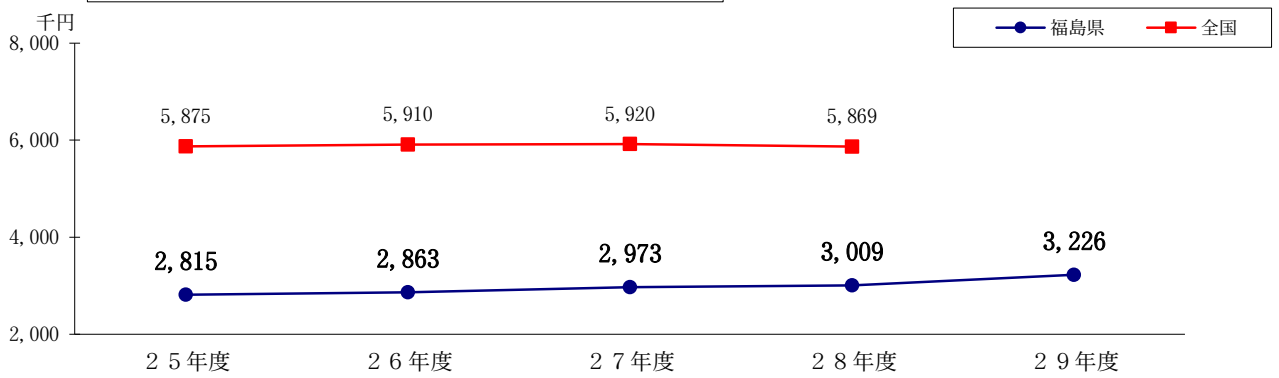




〔図4-7〕 信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高

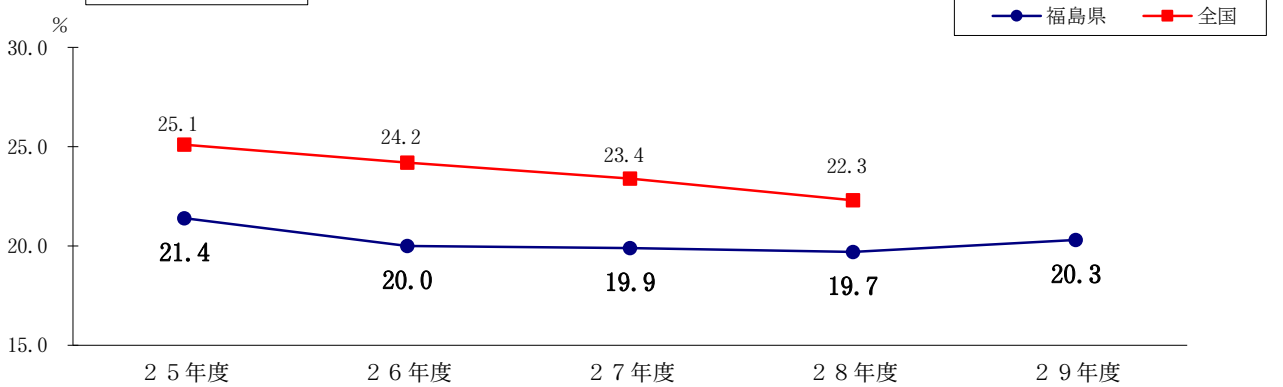


〔図4-8〕 正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



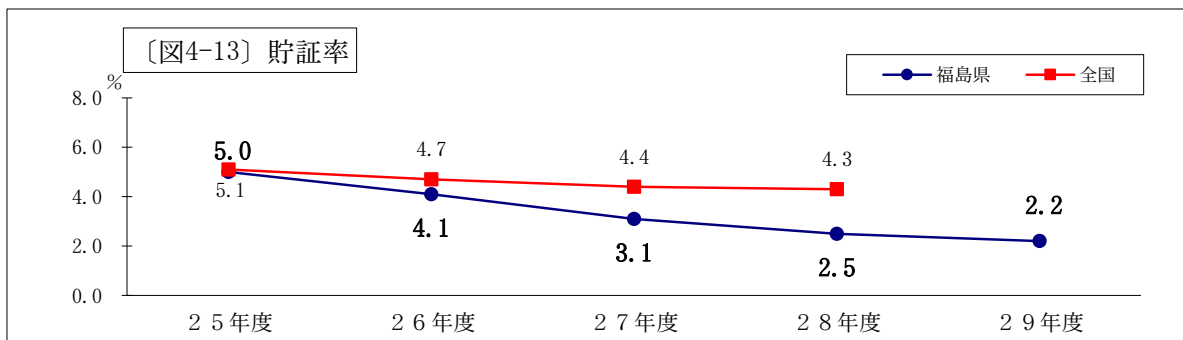
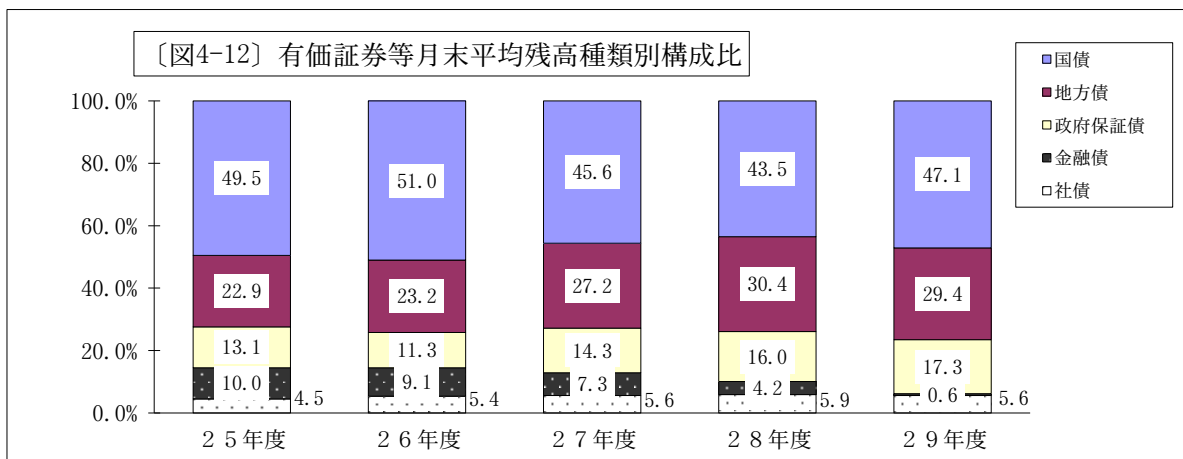
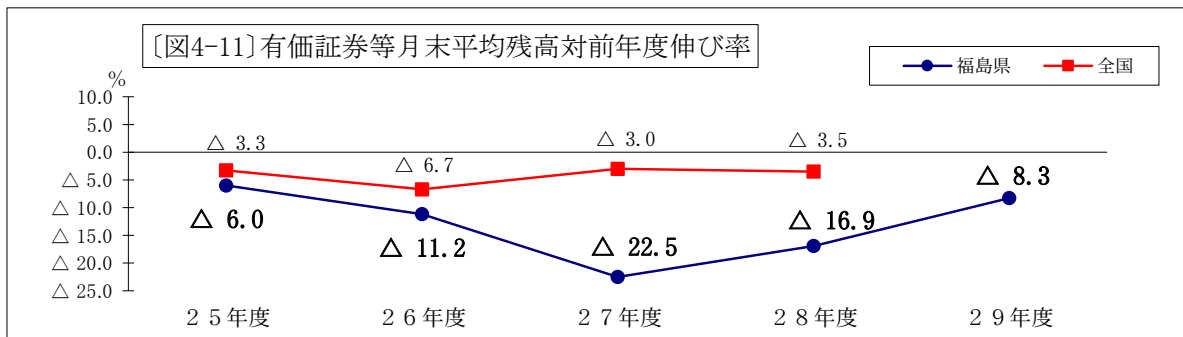
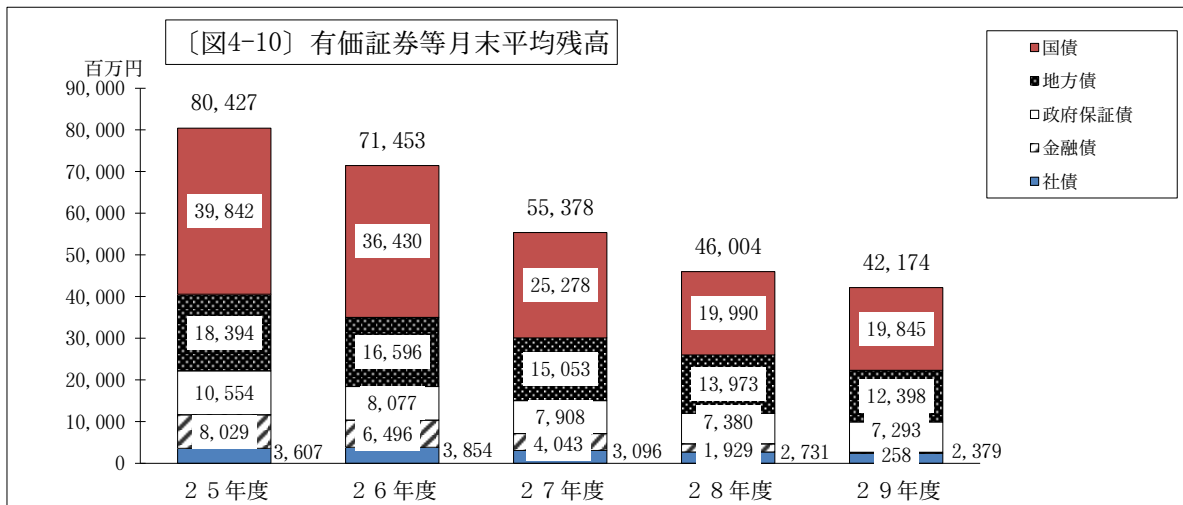
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、3,830百万円減少（前年度比8.3%減）の42,174百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（47.1%）を占め、次いで地方債（29.4%）、政府保証債（17.3%）、社債（5.6%）、金融債（0.6%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度より0.3ポイント減少し2.2%となった。

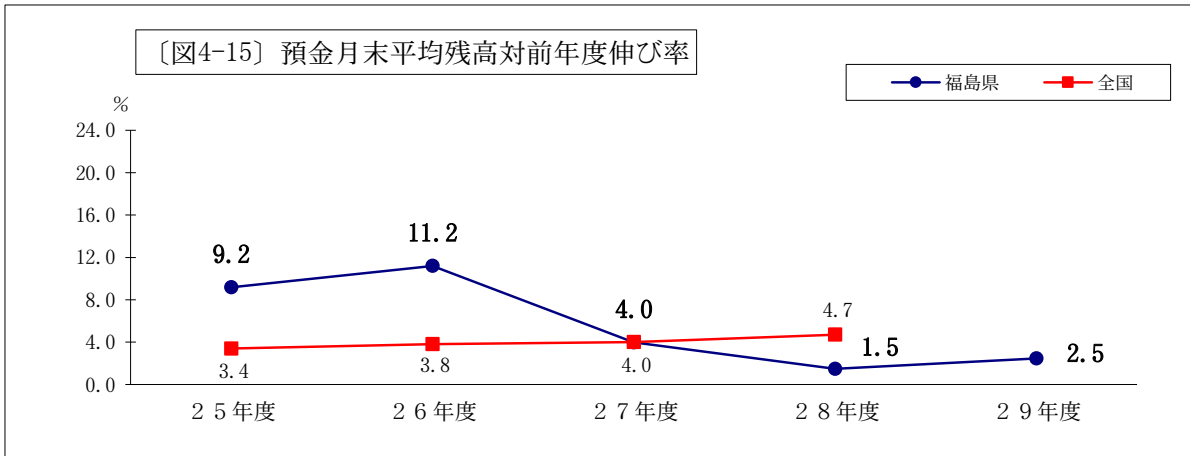
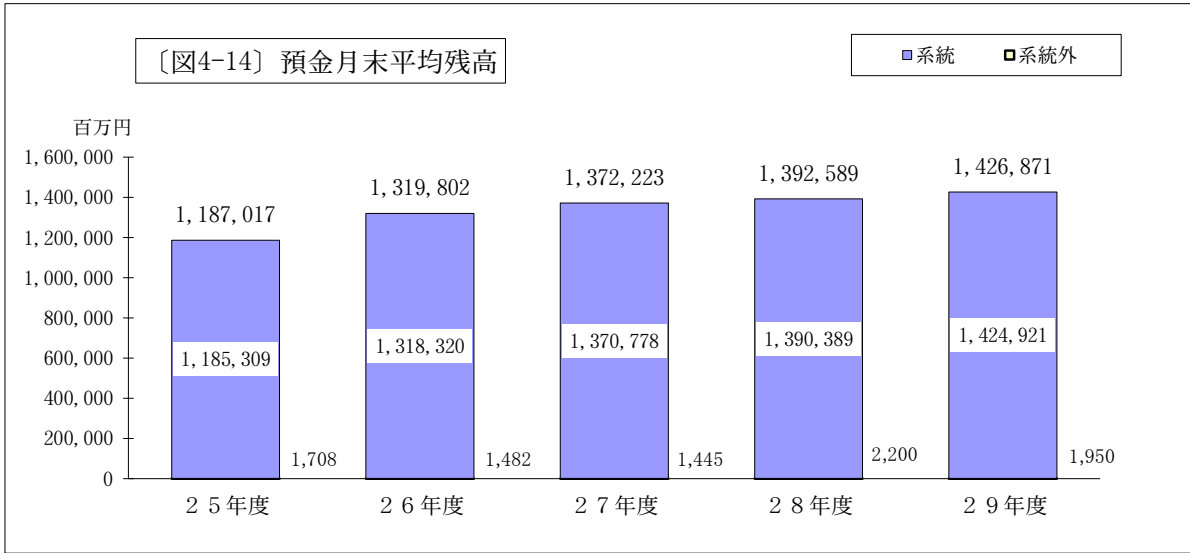
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より34,282百万円増加（前年度比2.5%増）し1,426,871百万円となった。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 有価証券等月末平均残高/貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.05ポイント下回り0.81%、吸収利回りは前年度より0.01ポイント減少し0.06%となった。この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.04ポイント減少し0.75%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年 度 項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
<b>運用利回り(A)</b>	<b>0.99</b>	<b>0.93</b>	<b>0.95</b>	<b>0.86</b>	<b>0.81</b>
預金	0.65	0.64	0.65	0.60	0.56
有価証券	1.18	1.16	1.18	1.08	1.08
貸出金	2.09	1.97	1.95	1.76	1.63
<b>吸収利回り(B)</b>	<b>0.08</b>	<b>0.09</b>	<b>0.08</b>	<b>0.07</b>	<b>0.06</b>
貯金	0.08	0.09	0.08	0.07	0.06
借入金	0.36	0.33	0.20	0.16	0.08
<b>運用収益率(A-B)</b>	<b>0.91</b>	<b>0.84</b>	<b>0.87</b>	<b>0.79</b>	<b>0.75</b>

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)  
 $\div$  (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残)  $\times 100$
- 預金利回り = 預金利息  $\div$  預金月末平残  $\times 100$
- 有価証券利回り = 有価証券利息配当金  $\div$  有価証券等月末平残  $\times 100$
- 貸出金利回り = 貸出金利息  $\div$  貸出金月末平残  $\times 100$
- 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)  
 $\div$  (貯金月末平残 + 借入金月末平残)  $\times 100$
- 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息)  $\div$  貯金月末平残  $\times 100$
- 借入金利回り = 借入金利息  $\div$  借入金月末平残  $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、前年度より229,138百万円減少（前年度比3.1%減）し7,234,401百万円となり、17年度以降減少傾向にある。

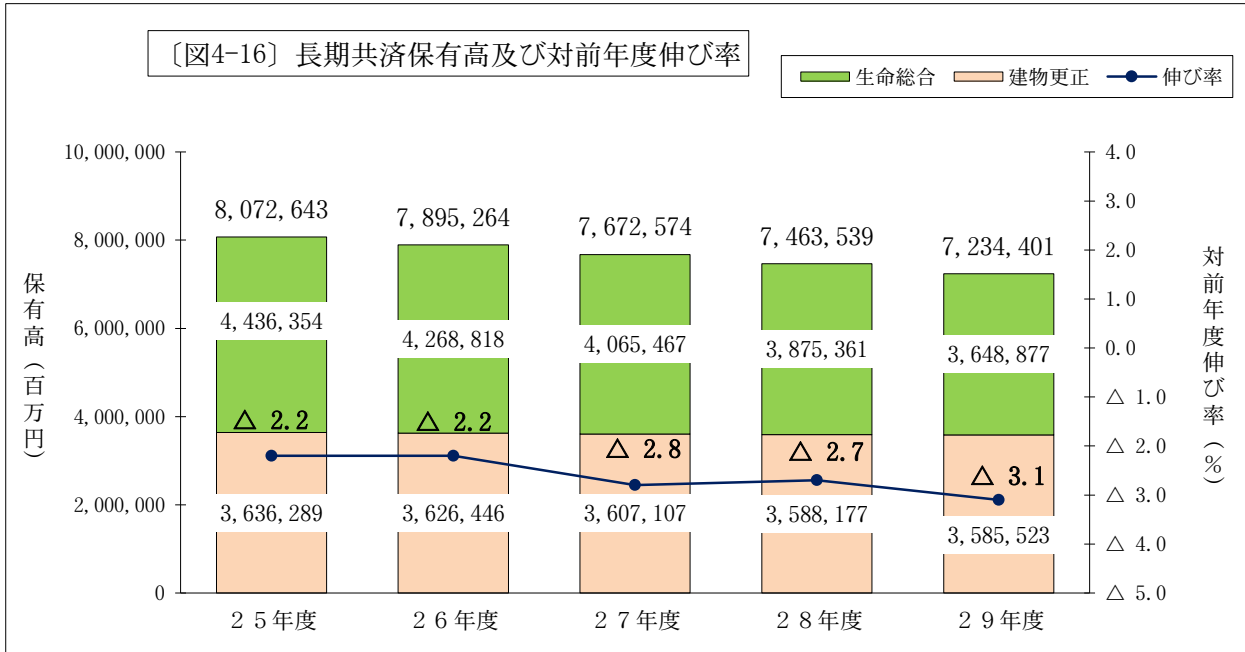
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より56,211万円減少し577,366万円となっている。

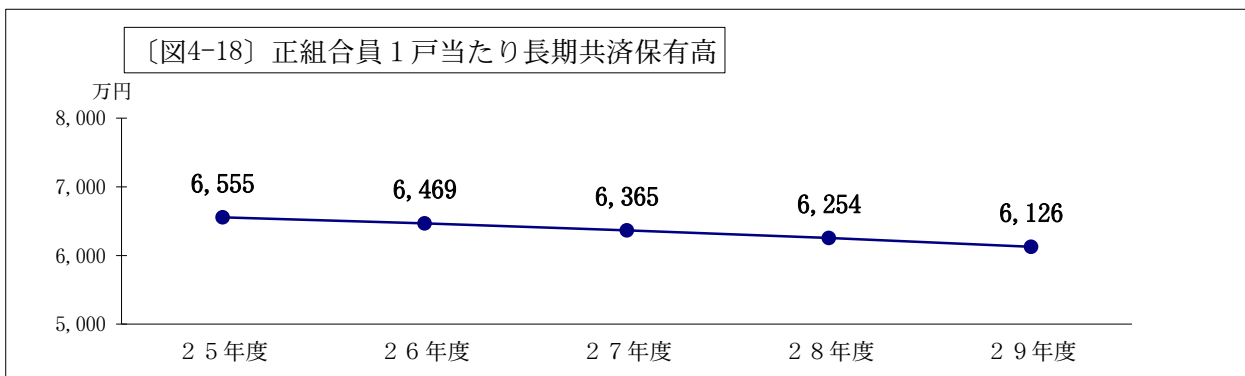
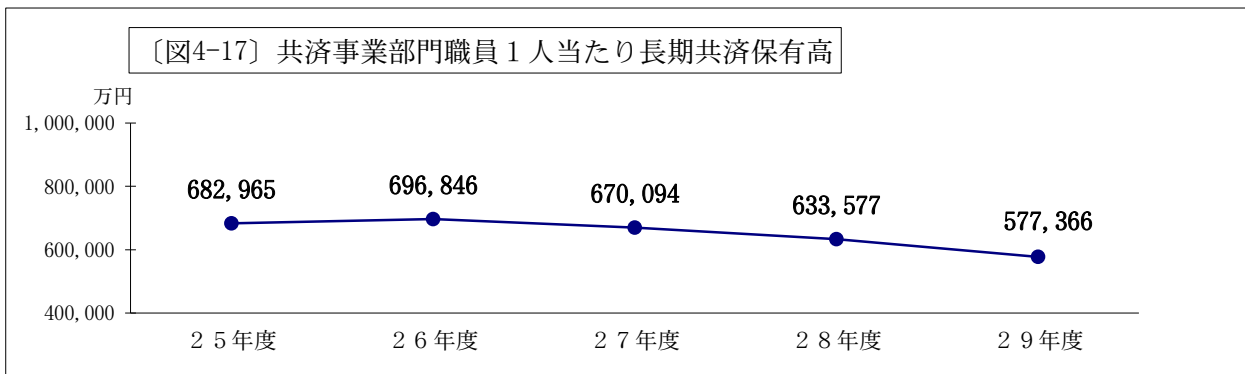
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度より128万円減少し6,126万円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、前年度より1,269百万円減少（前年度比2.6%減）し48,205百万円となった。  
〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が388百万円減少（同1.1%減）し33,945百万円、生活物資が881百万円減少（同5.8%減）し14,260百万円となっている。  
〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、8,320千円減少し、75,676千円となった。  
〔図4-21〕

正組員1戸当たり生産資材供給高は、前年度より1千円減少し、287千円となった。  
〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.38%増加し、14.36%となった。  
〔図4-23〕

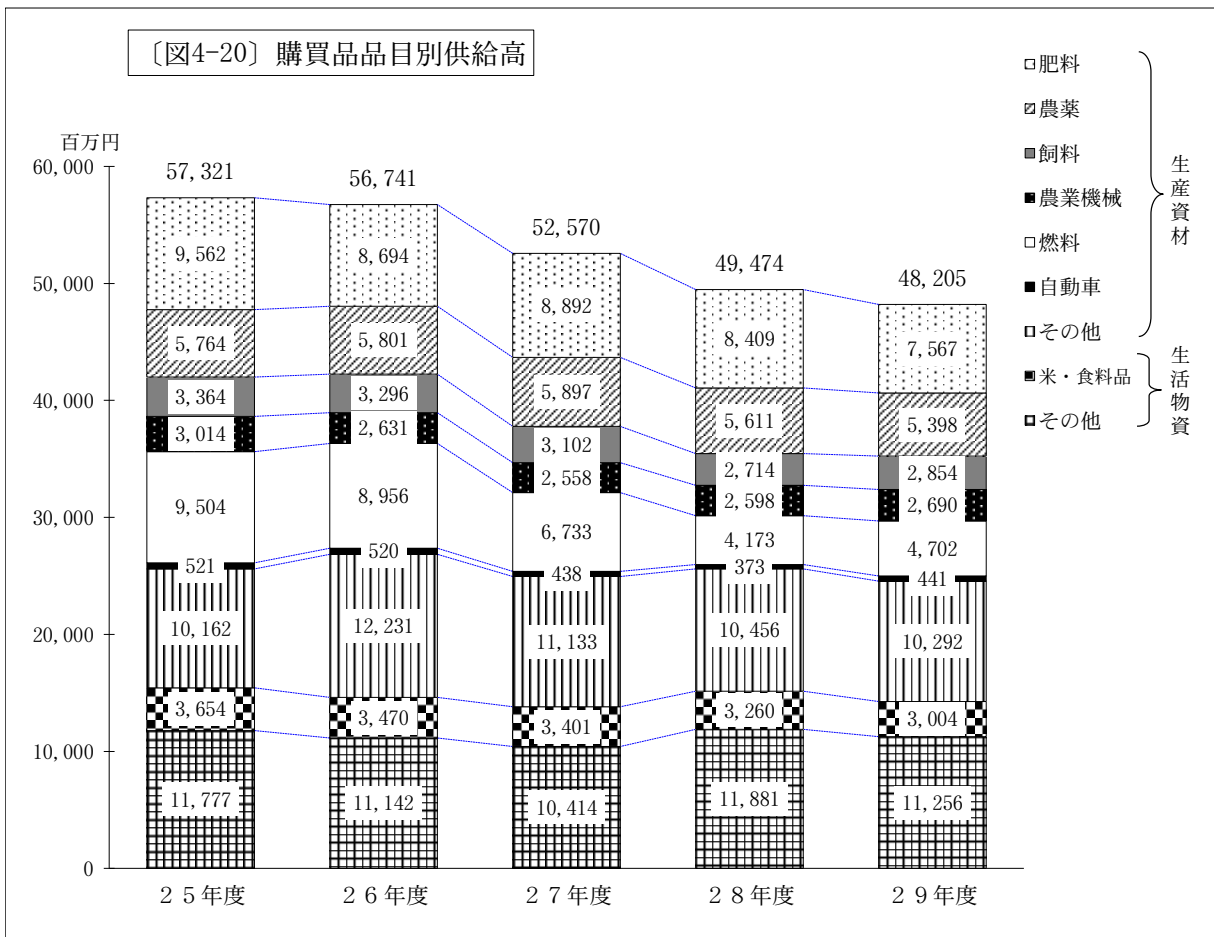
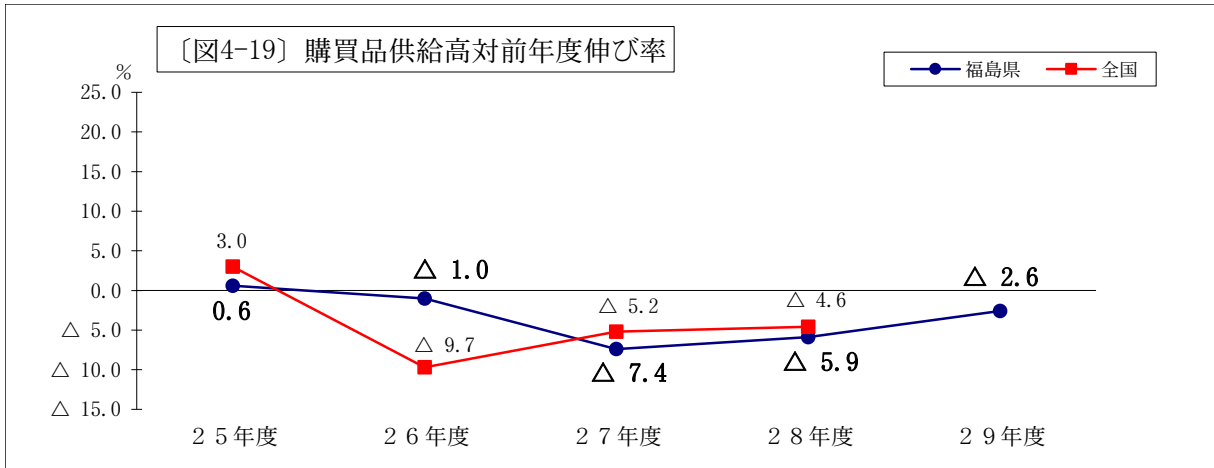
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

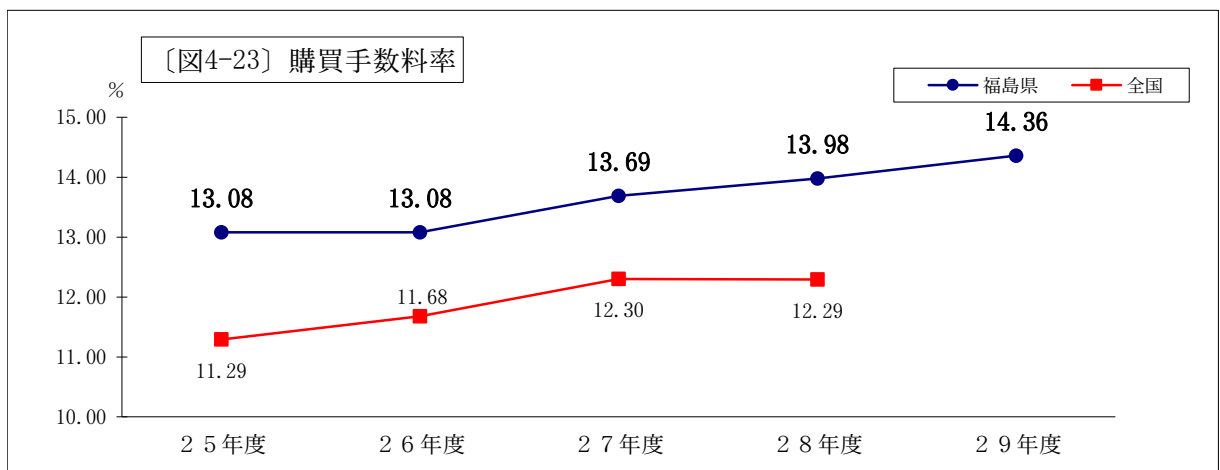
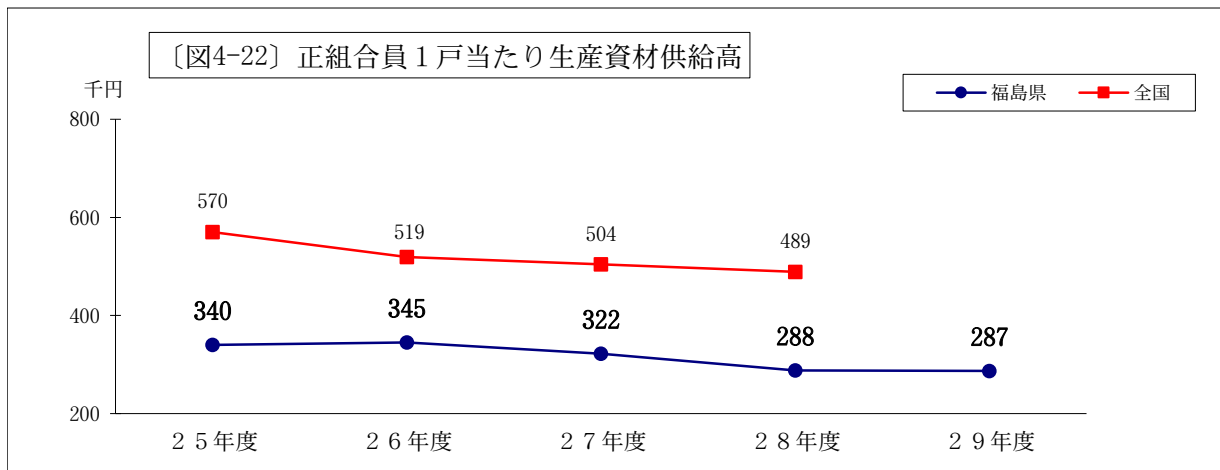
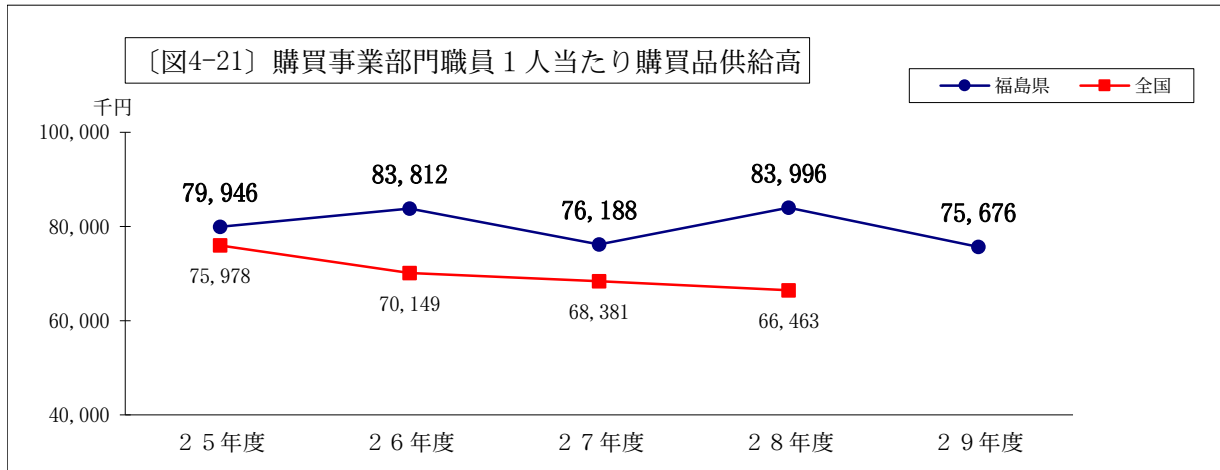
(単位：百万円、%)

区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	6,358	5,473	86.1	7,567	15.7	1,255	19.74
	農薬	4,496	3,808	84.7	5,398	11.2	854	19.01
	飼料	2,672	1,674	62.6	2,854	5.9	186	6.94
	農業機械	2,380	1,601	67.3	2,690	5.6	301	12.63
	燃料	4,098	3,583	87.4	4,702	9.8	608	14.84
	自動車	407	14	3.4	441	0.9	36	8.80
	その他	9,058	6,899	76.2	10,292	21.4	4,498	49.66
	小計	29,470	23,052	78.2	33,945	70.4	4,498	15.26
生活物資	食料品	2,445	1,835	75.0	3,004	6.2	527	21.55
	その他	9,357	7,498	80.1	11,256	23.4	1,897	20.27
	小計	11,802	9,333	79.1	14,260	29.6	2,424	20.54
合計	41,272	32,385	78.5	48,205	100.0	6,922	16.77	

(単位：百万円、%)

区分・年度 品目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	9,562	▲ 4.2	8,694	▲ 9.1	8,892	2.3	8,409	▲ 5.4	7,567	▲ 10.0
	農薬	5,764	4.5	5,801	0.6	5,897	1.7	5,611	▲ 4.8	5,398	▲ 3.8
	飼料	3,364	6.5	3,296	▲ 2.0	3,102	▲ 5.9	2,714	▲ 12.5	2,854	5.2
	農業機械	3,014	▲ 18.7	2,631	▲ 12.7	2,558	▲ 2.8	2,598	1.6	2,690	3.5
	燃料	9,504	3.1	8,956	▲ 5.8	6,733	▲ 24.8	4,173	▲ 38.0	4,702	12.7
	自動車	521	▲ 4.9	520	▲ 0.2	438	▲ 15.8	373	▲ 14.8	441	18.2
	その他	10,162	3.6	12,231	20.4	11,133	▲ 9.0	10,456	▲ 6.1	10,292	▲ 1.6
	小計	41,890	▲ 0.1	42,129	0.6	38,754	▲ 8.0	34,333	▲ 11.4	33,945	▲ 1.1
生活物資	食料品	3,654	0.3	3,470	▲ 5.0	3,401	▲ 2.0	3,260	▲ 4.1	3,004	▲ 7.9
	その他	11,777	3.3	11,142	▲ 5.4	10,414	▲ 6.5	11,881	14.1	11,256	▲ 5.3
	小計	15,431	2.6	14,612	▲ 5.3	13,816	▲ 5.4	15,141	9.6	14,260	▲ 5.8
合計	57,321	0.6	56,741	▲ 1.0	52,570	▲ 7.4	49,474	▲ 5.9	48,205	▲ 2.6	





(注) 購買手数料/当期供給高×100



(4) 販売事業

販売品販売高は、前年度より10百万円減少（前年度比0.01%減）し87,220百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より3,063百万円増加（同9.7%増）し34,713百万円、野菜が、前年度より1,495百万円減少（同7.5%減）し18,540百万円、果実が、57百万円増加（同0.5%増）し11,273百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より8,644千円減少し176,559千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より8千円増加し739千円となっている。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度を0.02ポイント下回り5.01%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕販売事業の状況及び販売品販売高の推移

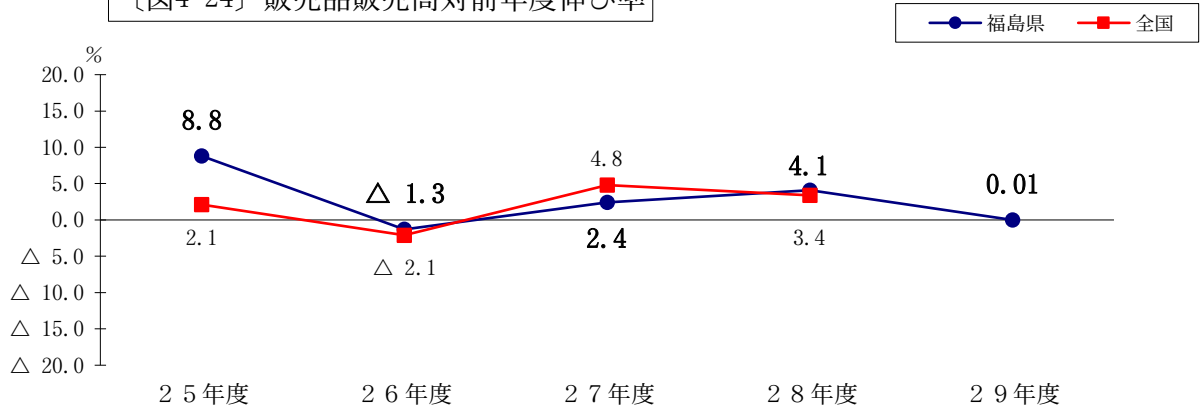
(単位：百万円、%)

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	34,713	18,221	52.5	39.8	2,723	7.84
野菜	18,540	18,068	97.5	21.3	540	2.92
果実	11,273	10,610	94.1	12.9	337	2.99
その他 農産物	8,771	5,264	60.0	10.1	567	6.46
畜産物	13,924	13,904	99.9	16.0	207	1.49
合計	87,220	66,068	75.8	100.0	4,374	5.02

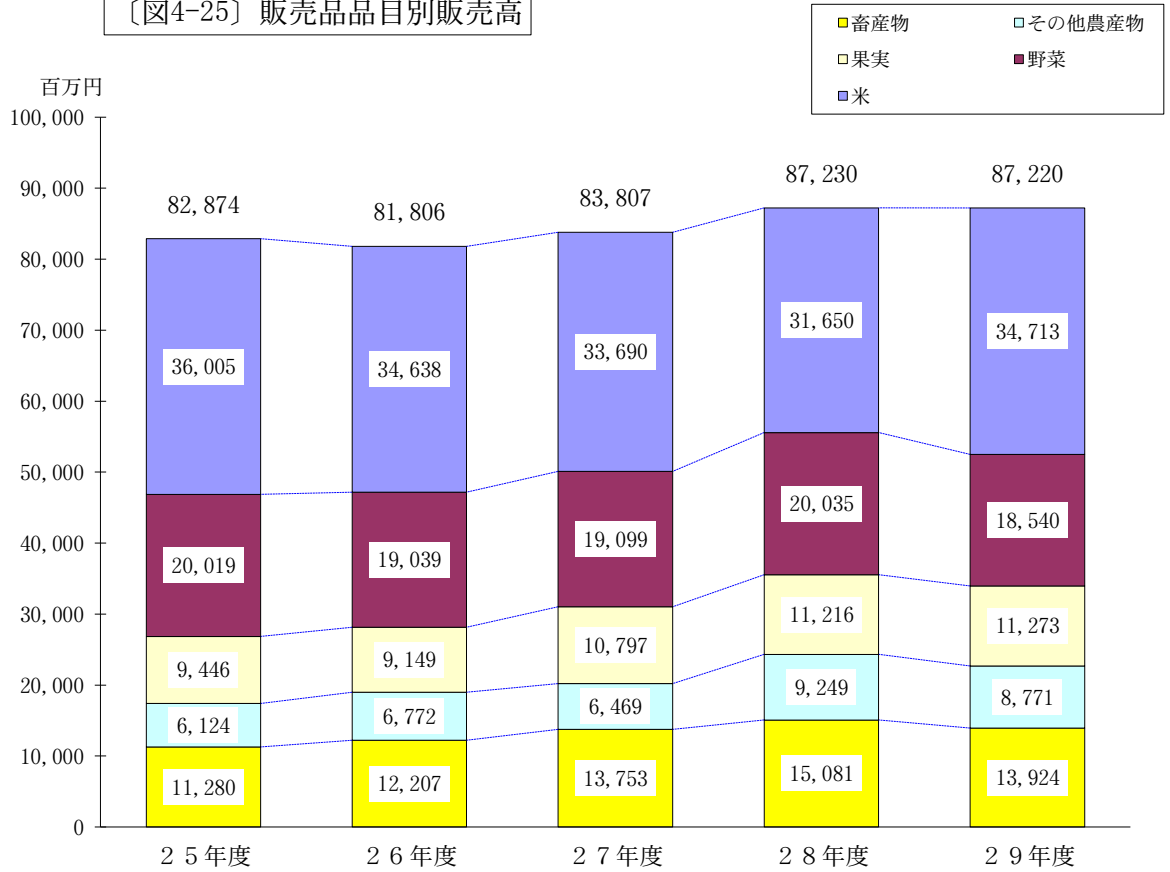
(単位：百万円、%)

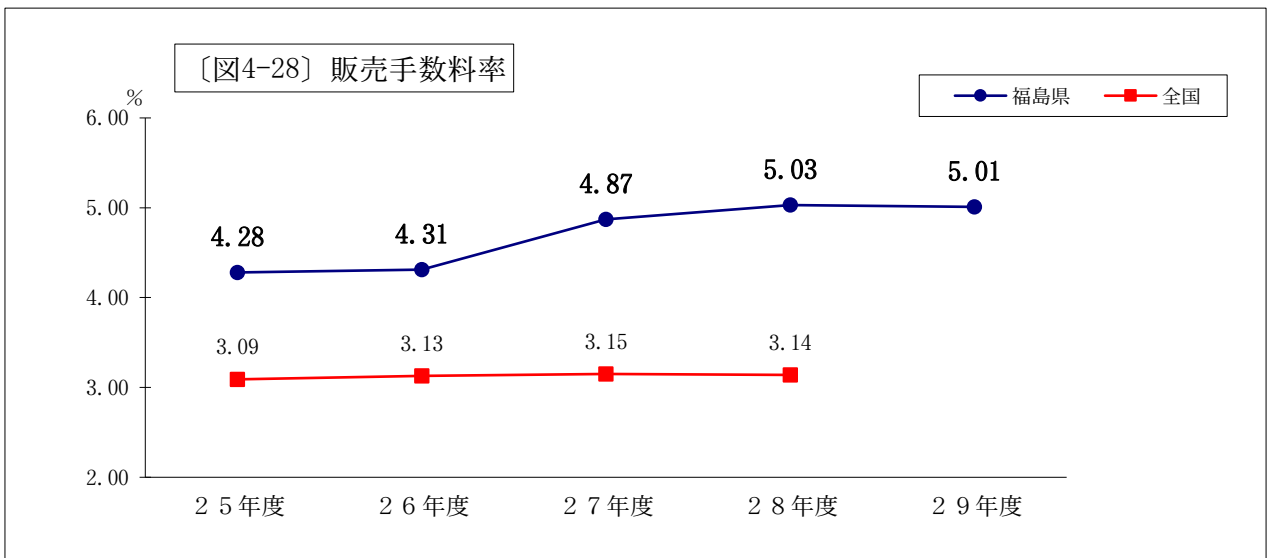
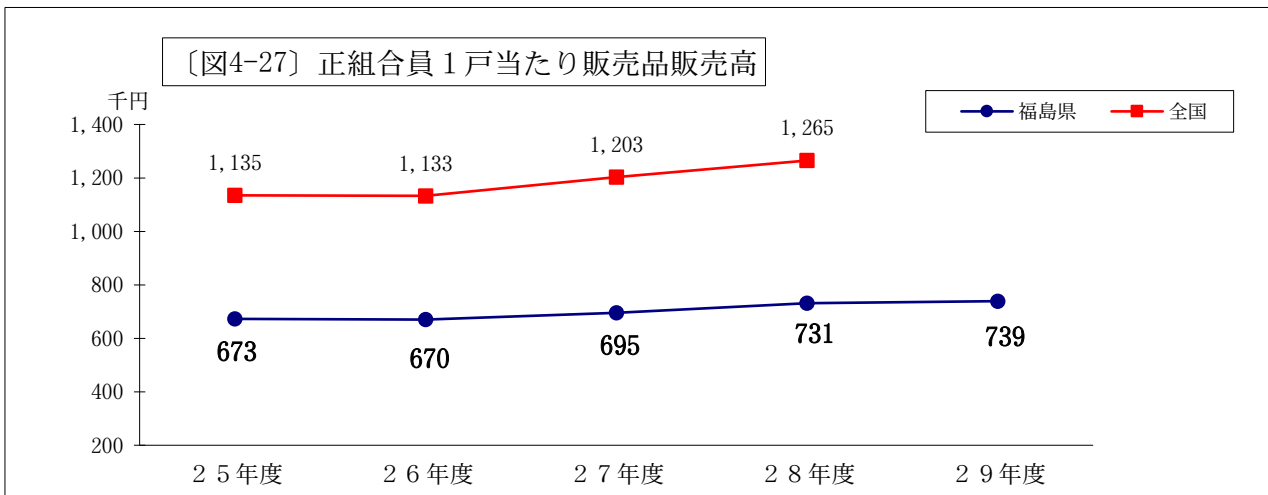
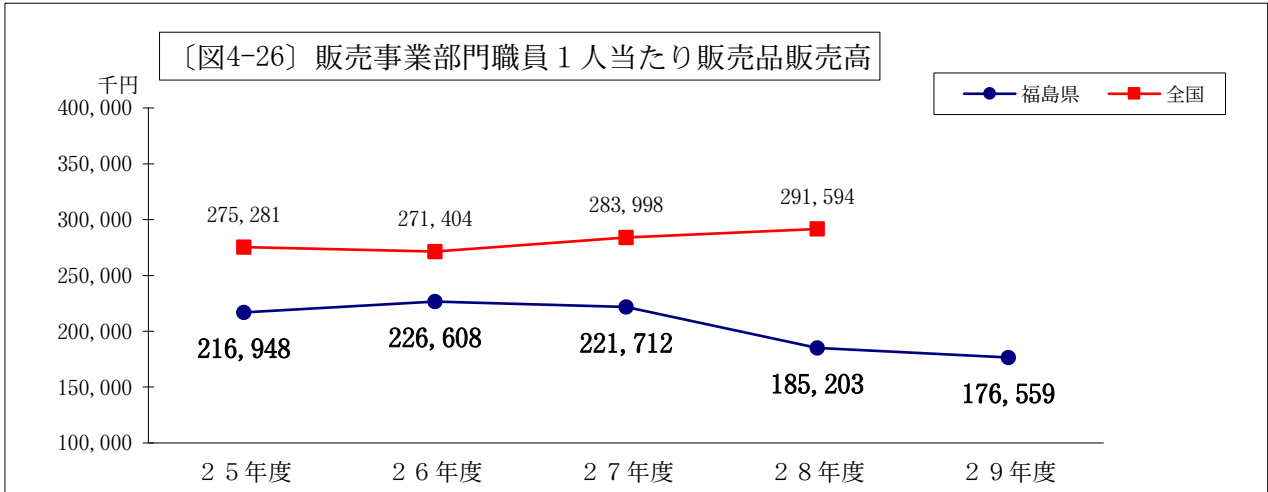
区分 年度 品目	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	36,005	▲ 2.7	34,638	▲ 3.8	33,690	▲ 2.7	31,650	▲ 6.1	34,713	9.7
野菜	20,019	27.4	19,039	▲ 4.9	19,099	0.3	20,035	4.9	18,540	▲ 7.5
果実	9,446	8.3	9,149	▲ 3.1	10,797	18.0	11,216	3.9	11,273	0.5
その他 農産物	6,124	3.4	6,772	10.6	6,469	▲ 4.5	9,249	43.0	8,771	▲ 5.2
畜産物	11,280	28.2	12,207	8.2	13,753	12.7	15,081	9.7	13,924	▲ 7.7
合計	82,874	8.8	81,806	▲ 1.3	83,807	2.4	87,230	4.1	87,220	▲ 0.01

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

営農指導員は前年度より8人増加して380人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より10戸減少して、311戸となっている。

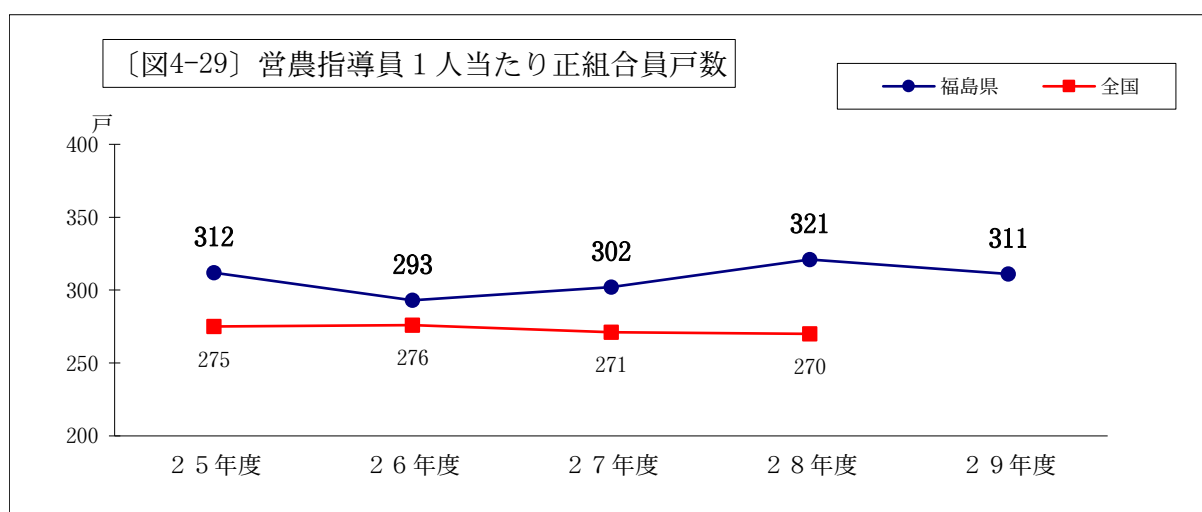
[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

年度区分		年				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営農指導員	総数	395	417	399	372	380
	1組合平均	23.2	24.5	23.5	74.4	76.0
	未設置組合数	0	0	0	0	0

※ 27年度まで17組合だったが、28年度より5組合。



(組合員及び役職員等の状況 平成29事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員						合計
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計				
ふくしま未来	46,132	8,740	153	26	127	46,285	47,975	600	48,575	94,860	37,584	30,874	
福島さくら	38,904	6,992	146	12	134	39,050	34,524	510	35,034	74,084	34,013	26,861	
夢みなみ	18,782	2,522	58	6	52	18,840	12,144	265	12,409	31,249	16,889	8,771	
東西しらかわ	6,050	792	16	0	16	6,066	3,614	198	3,812	9,878	5,331	2,818	
会津よつば	28,186	5,159	107	22	85	28,293	17,597	721	18,318	46,611	24,279	12,765	
合計	138,054	24,205	480	66	414	138,534	115,854	2,294	118,148	256,682	118,096	82,089	
県平均	27,611	4,841	96	13	83	27,707	23,171	459	23,630	51,336	23,619	16,418	

組合名	役員数(人)												
	経営管理委員	うち常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち員外	常勤理事	うち認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち組合長(理事長)	うち員外
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	15	3	11	0	1	1	0
福島さくら	0	0	0	0	0	0	14	2	12	0	0	1	0
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	7	4	2	0	0	1	0
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	1	0
会津よつば	0	0	0	0	0	0	8	2	0	0	0	1	0
合計	-	-	-	-	-	-	48	12	28	-	1	5	-
県平均	-	-	-	-	-	-	10	2	6	-	-	1	-

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 員外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	40	17	16	0	8	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	47	17	30	0	4	0	2	2	0	2	4	0	0	0
夢みなみ	24	13	8	0	3	0	2	2	0	1	3	0	0	0
東西しらかわ	22	10	7	0	2	0	1	1	0	1	5	2	0	1
会津よつば	38	16	0	0	4	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	171	73	61	-	21	-	8	5	-	4	23	2	-	4
県平均	34	15	12	-	4	-	2	1	-	1	5	-	-	1

組合名	役員数（人）							
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち使 用人兼 務の理 事	うち 員外
ふくしま未来	63	20	27	0	0	9	0	2
福島さくら	67	19	42	0	2	4	0	2
夢みなみ	36	17	10	0	2	3	0	1
東西しらかわ	32	11	10	0	3	2	0	2
会津よつば	52	18	0	0	0	4	0	1
合計	250	85	89	-	7	22	-	8
県平均	50	17	18	-	1	4	-	2

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他 の職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来	-	137	1,288	1,425	511	27	18	351	468	152	104
福島さくら	-	78	1,476	1,554	797	680	498	382	317	262	177
夢みなみ	-	36	607	643	315	120	77	143	161	71	96
東西しらかわ	-	8	155	163	71	21	13	40	45	26	21
会津よつば	-	121	834	955	376	24	17	242	262	126	96
合計	-	380	4,360	4,740	2,070	872	623	1,158	1,253	637	494
県平均	-	76	872	948	414	174	125	232	251	127	99

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数								支所 (支店) 出張所	うち 信用事業 を行う か所数	その他 事業所	購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	合計	外務専従				
ふくしま未来	3	-	2	151	-	194	1,425	252	68	68	54	31
福島さくら	4	2	15	92	-	303	1,554	184	61	61	54	33
夢みなみ	1	1	-	43	-	127	643	84	24	24	24	16
東西しらかわ	1	-	5	8	-	17	163	28	9	6	10	7
会津よつば	15	1	21	77	-	115	955	153	39	38	41	21
合計	24	4	43	371	-	756	4,740	701	201	197	183	108
県平均	5	1	9	74	-	151	948	140	40	39	37	22

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

1 総合農協所在地等(平成30年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	菅野 孝志
福島さくら	963-8502 郡山市朝日 2 丁目14-7	024-922-3733	結城 政美
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85	0248-72-5211	橋本 正和
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	薄葉 功
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町35-1	0242-37-2222	長谷川一雄



(平成30年3月1日現在)

規模区分	事業区域
5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
5	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、埴町、鮫川村、天栄村の一部
5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) 〔規模区分(正組合員戸数)〕

- 1 1,000戸未満
- 2 1,000～1,999戸
- 3 2,000～2,999戸
- 4 3,000～4,999戸
- 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(平成30年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 猪股孝二
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 菅野好雄
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 大橋信夫
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	経営管理委員会会長 大橋信夫

平成31年3月 発行

「農業協同組合要覧」

平成30年版（平成29事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347